

令和4年度（2022年度）

# 熊本私学白書

熊本県総務部総務私学局私学振興課

# 目 次

1	高等学校	(1) 概要	3
		(2) 学校数	4
		(3) 課程・学科	5
		(4) 生徒数	8
		(5) 入学者の状況	1 1
		(6) 卒業後の進路状況等	1 1
		(7) 教職員数	1 2
		(8) 国際交流	1 3
		(9) 併設中学校	1 5
		(10) 施設・設備	1 6
		(11) 学校納付金	1 7
2	中学校	(1) 概要	2 1
		(2) 生徒数	2 2
		(3) 教職員数	2 3
		(4) 卒業後の状況	2 3
		(5) 学校納付金	2 4
3	専修学校	(1) 概要	2 7
		(2) 学校数	2 7
		(3) 課程・学科	2 9
		(4) 生徒数	3 2
		(5) 教職員数	3 4
		(6) 学校納付金	3 4
		(7) 専門士	3 5
		(8) 高度専門士	3 5
		(9) 職業実践専門課程	3 6
4	各種学校	(1) 概要	3 7
		(2) 学校数	3 7
		(3) 生徒数・教職員数等	3 8
5	私立学校審議会		4 3
6	私学助成		4 4

(資料)

第1 生徒数等

1 総括	(1) 年度別私立学校数・生徒数(全日制・定時制)	5 3
	(2) 国・公・私立別学校数・学生等数(全日制・定時制)	5 4
2 私立高等学校	(1) 年度別全国比較学校数・教職員数	5 5
	(2) 年度別全国比較生徒数	5 5
	(3) 都道府県別学校数・生徒数	5 6
	(4) 生徒数推移(全日制本科及び専攻科生徒数)	5 7
	(5) 年度別本務教職員数(全日制・定時制)	5 8
	(6) 年度別開設状況	5 9
	(7) 各校の沿革	5 9
3 私立中学校	(1) 年度別全国比較学校数・学級数・生徒数・教職員数	6 3
4 私立専修学校	(1) 年度別全国比較学校数・生徒数	6 4
	(2) 県内私立専修学校生徒数の推移	6 4
	(3) 認可年別内訳	6 5
	(4) 年度別本務教職員数推移	6 5
5 私立各種学校	(1) 年度別全国比較学校数・生徒数	6 6
	(2) 認可年別内訳	6 6
	(3) 年度別本務教職員数推移	6 6

第2 納付金等

1 私立高等学校都道府県別納付金平均額	6 7
2 年度別推移高等学校納付金(全日制・本科)	6 8
3 保護者が支出した教育費全国平均額(高等学校公私比較)	6 9

(注)

1 本書で使用する学校名の略称は、次による。

学 校 名	略 称
熊本フェイス学院高等学校	フェイス
尚綱高等学校	尚 綱
熊本信愛高等学校	信 愛
熊本中央高等学校	中 央
開新高等学校	開 新
鎮西高等学校	鎮 西
真和高等学校	真 和
九州学院高等学校	九 学
慶誠高等学校	慶 誠
ルーテル学院高等学校	ルーテル
熊本国府高等学校	国 府
熊本学園大学附属高等学校	学園大付

学 校 名	略 称
熊本マリスト学園高等学校	マリスト
東海大学附属熊本星翔高等学校	東海星翔
文徳高等学校	文 徳
八代白百合学園高等学校	白 百 合
秀岳館高等学校	秀 岳 館
有明高等学校	有 明
玉名女子高等学校	玉名女子
菊池女子高等学校	菊池女子
専修大学玉名高等学校	専大玉名
城北高等学校	城 北
勇志国際高等学校	勇志国際
くまもと清陵高等学校	清 陵

2 本書で使用している用語について

本科・専攻科・別科（教育の程度による区分）

… 学校教育法第58条において、高等学校には、専攻科及び別科を設置することができる」とされている。

専攻科は原則として高等学校を卒業した者が更に学習を深めるため入学する課程である。通常の課程（全日制課程であれば、一般的に中学校卒業後の3年間）と専攻科とを区別する必要がある場合、本書では前者を本科と記載している。

全日制・定時制・通信制（授業を行う時間による区分）

… 学校教育法第54条において、高等学校には全日制の課程（通常の課程）又は定時制の課程のほか通信制の課程を置くことができるとされている。

# 1 高等学校



# 1 高等学校

## (1) 概要

県内の私立高校は25校であるが、うち23校が県が所管する学校法人立高等学校であり、他2校が教育特区の指定を受けている山都町の通信制株式会社立高等学校である。学校法人立の私立高等学校のうち21校は、全日制・学年制を採用しており、うち4校は専攻科を併設している。また、残りの2校は通信制・単位制である。

23校中、鎮西と真和は同一学校法人が経営しているため、県内に高校を設置する学校法人数は22である。県内には創立100年を超える学校が8校あり、長い歴史と伝統を有している学校が多いが、少子化による生徒数の減少の影響等を受けている。なお、フェイスは平成23年(2011年)3月末をもって閉校となった。

各校とも独自の建学の精神をもって特色ある教育を実践し、本県高等学校教育の普及発展に大きな役割を果たしている。

全日制21校に在籍している生徒数は16,633人(本科16,166人、専攻科467人...令和4年(2022年)5月1日現在)で、県内高校本科生徒数に占める私立高校生の割合は、37.8%である。

表 - 1 全日制(本科・専攻科)生徒数 (単位:校、人、%)

区分	学校数(校)			生徒数(人) 上段:本科 下段:専攻科等			本科生徒数中の私学割合(%)		
	令和2	3	4	令和2	3	4	令和2	3	4
熊本県	21(16)	21(16)	21(16)	16,225(15)	16,098(14)	16,166(15)	36.4(5)	37.1(5)	37.8(5)
				480(4)	499(3)	467(3)			
福岡県	59(4)	59(4)	59(4)	51,648(6)	51,590(6)	51,901(6)	42.4(4)	43.1(4)	43.6(4)
				831(2)	863(2)	889(2)			
佐賀県	9(40)	9(40)	9(40)	5,703(40)	5,682(39)	5,705(39)	25.2(32)	25.8(31)	26.3(32)
				149(14)	153(13)	147(13)			
長崎県	22(15)	22(15)	22(15)	11,273(21)	11,102(21)	11,053(21)	32.7(12)	33.1(13)	33.6(13)
				260(6)	256(6)	259(6)			
大分県	14(27)	14(27)	14(27)	8,570(30)	8,590(30)	8,717(30)	29.8(20)	30.5(19)	31.3(19)
				523(3)	491(4)	432(4)			
宮崎県	15(25)	15(25)	15(25)	8,542(31)	8,564(31)	8,962(29)	29.9(19)	30.7(18)	32.3(16)
				429(5)	415(5)	384(5)			
鹿児島県	21(16)	21(16)	21(16)	13,992(18)	14,158(18)	14,415(18)	32.8(11)	33.9(9)	35.0(9)
				1,054(1)	1,040(1)	1,010(1)			
沖縄県	4(46)	4(46)	4(46)	2,935(45)	2,926(45)	2,929(45)	6.8(46)	6.9(46)	7.0(46)
				- (-)	- (-)	- (-)			
全国平均	28.1	28.1	28.1	21,471	21,323	21,428	33.6	33.5	35.0
				221	221	212			

(各年度5月1日現在)

注:( )内は全国順位

全国平均生徒数(専攻科等)は、専攻科等(専攻科+別科)がある都道府県数で除したもの。

出典:「学校基本調査」(文部科学省)

(2) 学校数

県内の全日制私立高校は21校であり、私立高校の全日制高校に占める割合は28.8%である。昭和43年度(1968年度)以来新設校はない。

地域別の私立高校数は、表 - 2のとおりであり、熊本市に14校、約7割が設置されている(熊本市内公立高校の51.9%)。

表 - 2 地域別、課程別学校数 (単位：校)

区分	全日制				定時制(再掲)		
	私立	県立	市立	計	私立	県立	計
熊本	14	11	2	27	0	2	2
玉名	3	4	0	7	0	2	2
鹿本	1	3	0	4	0	0	0
菊池	1	4	0	5	0	0	0
八代	2	6	0	8	0	1	1
その他	0	22	0	22	0	3	3
計	21	50	2	73	0	8	8

熊本 = 熊本市  
 玉名 = 玉名市、荒尾市、玉名郡  
 鹿本 = 山鹿市  
 菊池 = 菊池市、菊池郡  
 八代 = 八代市

注1：全日制には、県立分校3校を含む。

注2：定時制は全て併置校であり、全日制も設置している。

出典：「令和4年度(2022年度) 熊本県私立学校名簿」(私学振興課)、「令和4年度(2022年度) 学校一覧」(県教育委員会)

私立高校(全日制)を男子校、女子校、共学校の別に区分すると表 - 3のとおりである。共学校の割合が高くなっている。平成3年度(1991年度)から九学、平成7年度(1995年度)から国府、平成12年度(2000年度)からマリスト、平成13年度(2001年度)からルーテル、平成14年度(2002年度)から中央、平成16年度(2004年度)から開新、平成21年度(2009年度)から慶誠が男女共学となった。

なお、共学校のうち1校(有明)は、学科によって男女別に分けられている(注1)。

表 - 3 男子校、女子校、共学校 (単位：校)

区分	男子校	女子校	共学校	計
熊本	0	2	12	14
玉名	0	1	2	3
鹿本	0	0	1	1
菊池	0	1	0	1
八代	0	1	1	2
計	0	5	16	21

注1：学科によって男女別に分けられている。詳細は次のとおり。  
 有明(共学)  
 普通科、福祉科、看護科、電気情報科  
 (男子のみ)  
 機械科

(令和4年(2022年)5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

また、宗教系の私立高校は、仏教系が鎮西・真和、キリスト教カトリック系が信愛・マリスト・白百合、キリスト教プロテスタント系が九学・ルーテルである。



(3) 課程・学科

私立高校の全日制課程21校のすべてが普通科を設置している。

普通科のみを設置しているのは、尚綱・鎮西・真和・九学・ルーテル・学園大付・マリスト・東海星翔・白百合の9校だけで、他の12校は職業学科等との複合学科編成となっている。

表 - 4 地域別・設置分野別学校数の状況 (単位：校)

地区	学校数	分野	設置分野別学科数										
			普通科	工業系	商業系	家庭系	看護系	農業系	水産系	福祉系	その他	総合学科	
私立	熊本	14	14	2	4	1	1					1	
	玉名	3	3	1	2	1	2			1			
	鹿本	1	1			1	1			1			
	菊池	1	1			1				1			
	八代	2	2	1	1								
	計	21	21	4	7	4	4			3		1	
公立		52 8	31 <5> (1)	8 <1>	12 <2>	3			11	1	3	5	2 <1>

注：           は定時制、( )は通信制、           は専攻科で外書。(令和4年(2022年)5月1日現在)  
 出典：「令和4年度(2022年度) 学校基本調査」(文部科学省)  
 「令和4年度(2022年度)生徒数調査」(私学振興課)

このように、本県の私立高校は、普通科志向に対応しつつ、その他の教育ニーズにも応えられるよう、いくつかの系統を組み合わせた学科編成を行っているものが多い。

特に、全日制の看護科及び看護専攻科は、県内では私立のみに設置されている学科である。

表 - 5 学科新設等再編状況（学科の定員増減は除く）

開設年度	高校名	学科新設・名称変更	学級増	学科廃止等 (募集停止)	学級減
平成元年度	中央		普通科(1) ←	保育科(1)	
	熊本女子		普通科(2) ←		家政科(1)
	菊池女子	社会福祉科(1) ←			家政科(1)
2	フェイス		普通科(3) ←	商業科(3)	
	東海大二		電子情報科(2) ← 普通科(1) ←	機械科(2) 電気科(1)	
3	工大高	制御機械科	機械科から名称変更		
4	信愛			衛生看護科(1)	
	熊本女子	生活デザイン科(1) ←		家政科(2)	
	八代第一		普通科(1) ← 商業科(1) ←	女子経済科(2)	
5	玉名女子	情報ビジネス科 ←	普通科(2) ←	服飾デザイン科(1) 商業科(2)	
6	国府	普通科(2) ←	情報処理科(1) ←		商業科(3)
7	東海大二		普通科(1) ←		電子情報科(1)
	真和		普通科(1) ←	理数科(1)	
	八代第一			工業科学科(1)	
8	文徳	総合科学科(5)		電子工業科(1) 電気科(1) 制御機械科(1) 建設科(1)	
	城北	生活総合学科(1)	家政科から名称変更		
9	中央	衛生看護専攻科(1)			
	開新		普通科(1) ←		電子機械科(1)
	慶誠		普通科(1) ←	生活デザイン科(1)	
	国府		普通科(1) ←		商業科(1)
	八代第一		普通科(1) ← 建設工業科(1) ←		商業科(2)
10	玉名女子	衛生看護専攻科(1)			
	フェイス	医療福祉科(1) ←			普通科(1)
	国府		普通科(1) ←	商業科(1)	
11	フェイス			定時制家政科(1)	
	東海大二		普通科(2)	電子情報科(2)	
13	鎮西		普通科(1) ←	体育科(1)	
	有明	福祉科(1) ←		商業科(1)	
14	中央・有明・玉名女子	看護科(各2)	衛生看護科から名称変更		
17	フェイス	通信制課程		定時制家政科	
19	慶誠	ふくし科(1) ←			普通科(1)
20	中央	総合ビジネス科(2)	商業科から名称変更		
21	フェイス			普通科(3) コンピュータ事務(1) 医療福祉(1)	
	開新	土木建築科(1) ← 電気情報科(2) ←		土木科(1) 建築科(1) 電気科(1) 情報処理科(1)	
	国府	ビジネス科(7) ←		商業科(6) 情報処理科(2)	

開設年度	高校名	学科新設・名称変更	学級増	学科廃止等 (募集停止)	学級減
23	文徳	理工科(1)	総合科学科からの名称変更		
	城北	調理科(1) ← 看護科(2)		商業科(1) 生活総合学科(1)	
26	慶誠		普通科(1) ←	ふくし科(1)	
27	国府		普通科(1) ←		ビジネス科(1)
28	鎮西			商業科(2)	
	国府		普通科(1) ←		ビジネス科(1)
29	玉名女子		普通科(1) ←		食物科(1)
30	国府		ビジネス科(1) ←		普通科(1)
令和元年度	有明	機械科	生産工業科からの名称変更		
4	菊池女子			社会福祉科(1)	

( )内は、学級数

#### (4) 生徒数

令和4年度(2022年度)における私立高校に在籍する生徒数は18,223人(全日制本科16,166人、全日制専攻科467人、通信制(広域通信制)1,590人)で、全日制生徒数16,633人は、前年度に比べ36人増加した。

なお、本県の公私立あわせた全生徒数(通信制高校を除く)は43,605人(全日制本科42,778人、全日制専攻科479人、定時制本科348人)であり、全日制本科生徒中、私立高校の生徒は37.8%を占めている。

各私立高等学校(全日制)の生徒数は表-6のとおりである。

令和4年度(2022年度)私立高校全日制本科の実員は16,166人(前年度16,098人)で、実員を定員で除した定員充足率は、前年度の85.7%を0.5ポイント上回り86.2%となった。

表 6 学校別生徒数

学校名		定員	実員			
			生徒数(人)			学級数
		生徒数(人)	男子	女子	計	
本科	尚綱	960	0	523	523	20
	信愛	840	0	368	368	18
	中央	960	115	685	800	32
	開新	1,500	1,054	258	1,312	40
	鎮西	930	295	281	576	16
	真和	600	265	246	511	18
	九学	960	561	468	1,029	27
	慶誠	840	383	493	876	27
	ルーテル	960	345	696	1,041	28
	国府	1,440	701	597	1,298	40
	学園大付	1,080	589	619	1,208	32
	マリスト	675	357	308	665	18
	東海星翔	1,200	799	511	1,310	34
	文徳	1,080	707	438	1,145	34
	白百合	480	0	328	328	12
	秀岳館	1,200	615	399	1,014	40
	有明	810	223	274	497	25
	玉名女子	630	0	482	482	19
	菊池女子	260	0	129	129	9
	専大玉名	630	277	116	393	18
城北	720	321	340	661	25	
本科計		18,755	7,607	8,559	16,166	532
専攻科	中央	160	7	141	148	4
	有明	160	18	133	151	4
	玉名女子	120	0	106	106	4
	城北	160	4	58	62	2
専攻科計		600	29	438	467	14
本科+専攻科		19,355	7,636	8,997	16,633	546

令和4年(2022年)5月1日現在

出典:「令和4年度(2022年度) 生徒数調査」(私学振興課)

次に、全日制本科の最近5力年の生徒数の推移は、表 - 7のとおりである。平成30年度(2018年度)以降、公立、私立ともに減少していたが、令和4年度(2022年度)私立は増加した。

私立学校では、生徒減少が学校経営に直接影響するため、今後とも魅力ある私学づくりをさらに進めていくことが求められている。

表 - 7 全日制本科生徒数の推移

年度	私立(人)	公立(人)	計(人)	私学の占める割合(%)	中学卒業者の進学率(%)
平成30年	16,727	29,977	46,704	35.8	99.2
令和元年	16,278	29,227	45,505	35.8	99.2
2	16,225	28,309	44,534	36.4	99.2
3	16,098	27,308	43,406	37.1	99.2
4	16,166	26,612	42,778	37.8	99.1

(各年度5月1日現在)

注：中学校卒業者の進学率とは、高等学校進学者数、高等専門学校進学者数及び特別支援学校高等部進学者数の合計を中学校卒業者数で除したものの

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

全日制本科の学科別生徒数は表 - 8のとおりである。

普通科の生徒数は前年度より87人増加し、全体に占める割合は0.2ポイント増加した。

表 - 8 学科別生徒数(全日制本科のみ)

(単位：人、( )内は構成比)

	普通科・職業科の別	分野名	学科名	学科別人数	分野別人数(構成比)	普通科・職業科人数(構成比)	全日制総数
		普通科	普通科		12,291	12,291(76.0)	
全日制	職業学科	商業	商業関係	858	1,013(6.3)	3,875(24.0)	
			情報処理関係	155			
		工業関係	機械関係	232	1,320(8.2)		
			自動車関係	210			
			情報処理関係	256			
			土木関係	352			
		その他	270				
		看護	看護科	727	727(4.5)		
		家庭	食物関係	384	462(2.9)		
			家政関係	78			
		その他	福祉関係	109	353(2.1)		
総合学科	244						

(令和4年(2022年)5月1日現在)

出典：「令和4年度(2022年度)生徒数調査」(私学振興課)

最近5カ年の分野ごとの生徒数の動向は表 - 9のようになっている。

令和4年(2022年)の全日制本科における生徒数は、前年度より68人増加している。

表 - 9 全日制生徒数の推移

本科学科群 \ 年度	平成30	令和元	2	3	4
普通科	12,820 (76.6)	12,425 (76.3)	12,254 (75.5)	12,204 (75.8)	12,291 (76.0)
商業関係	888 (5.3)	923 (5.7)	988 (6.1)	1,022 (6.3)	1,013 (6.3)
工業関係	1,351 (8.1)	1,339 (8.2)	1,400 (8.6)	1,332 (8.3)	1,320 (8.2)
看護関係	817 (4.9)	766 (4.7)	763 (4.7)	738 (4.6)	727 (4.5)
家庭関係	446 (2.7)	431 (2.6)	438 (2.7)	418 (2.6)	462 (2.9)
その他	405 (2.4)	394 (2.4)	382 (2.4)	384 (2.4)	353 (2.1)
計	16,727 (100)	16,278 (100)	16,225 (100)	16,098 (100)	16,166 (100)
専攻科	510	492	480	499	467

(各年度5月1日現在)

注1：( )内は構成比

注2：県内の私立高等学校専攻科は看護専攻科のみ

出典：「生徒数調査」(私学振興課)

令和4年度(2022年度)の私立における全日制本科生徒数を男女別にみると、女子は前年度より56人減で全体の52.9%を占め、男子は前年度より124人増で全体の47.1%となっている。

表 - 10 男女別生徒数(全日制本科)

100% (16,166人)		
私立	男子 47.1% (7,607人)	女子 52.9% (8,559人)
	共学校 47.1% (7,607人)	女子校 11.3% (1,830人)
100% (26,612人)		
公立	男子 53.7% (14,289人)	女子 46.3% (12,323人)

(令和4年(2022年)5月1日現在)

出典：「令和4年度(2022年度) 学校基本調査」(文部科学省)

「令和4年度(2022年度) 生徒数調査」(私学振興課)

(5) 入学者の状況

令和4年度(2022年度)における私立高校への入学者は、全日制本科5,735人となっており、前年度に比べて251人増加している。なお、全日制本科の最近5年間の入学者の状況は表 - 11のとおりである。令和4年度(2022年度)については、入学定員6,235人に対し、受験者数は13,743人となっており、昨年度より467人増加している。

表 - 11 入学者状況(全日制本科のみ) (単位:人、%)

年度	入学定員	受験者数	入学者数			
			一般入学	併設中学校からの入学	推薦等入学	計
平成30年度	6,260	14,679	586 (10.3)	380 (6.7)	4,708 (83.0)	5,674
令和元年度	6,260	13,870	716 (12.9)	291 (5.2)	4,561 (81.9)	5,568
2	6,260	13,665	554 (10.0)	360 (6.5)	4,649 (83.6)	5,563
3	6,260	13,276	493 (9.0)	358 (6.5)	4,633 (84.5)	5,484
4	6,235	13,743	518 (9.0)	353 (6.2)	4,864 (84.8)	5,735
平均	6,255	13,873	573 (10.2)	348 (6.2)	4,683 (83.6)	5,605

注: ( )内は構成比

出典: 「生徒数調査」(私学振興課)、「熊本私学白書作成等に係る実態調査」(私学振興課)

(6) 卒業後の進路状況等

県内高校生の卒業後の進路状況は、表 - 12のようになっている。令和4年(2022年)3月に私立高校を卒業した者は、5,191人で、県内高校生全体の36.1%を占めている。私立高校卒業生の進路状況の構成比を公立と比較してみると、大学等進学者については公立より8.2ポイント高く、就職者については公立より12.7ポイント低くなっている。

表 - 12 卒業後の進路状況(各年3月卒業生) (単位:人、%)

卒業生 (暦年)	私 立					公 立				
	卒業生	大学等 進学者	専修学校 等入学者	就職者	その他	卒業生	大学等 進学者	専修学校 等入学者	就職者	その他
平成30	5,420 (100.0)	2,852 (52.6)	1,382 (25.5)	989 (18.2)	197 (3.6)	9,985 (100.0)	4,365 (43.7)	2,453 (24.6)	2,960 (29.6)	207 (2.1)
31	5,533 (100.0)	2,916 (52.7)	1,413 (25.5)	979 (17.7)	225 (4.1)	9,999 (100.0)	4,312 (43.1)	2,436 (24.4)	3,032 (30.3)	219 (2.2)
令和2	5,215 (100.0)	2,725 (52.3)	1,342 (25.7)	967 (18.5)	181 (3.5)	9,716 (100.0)	4,198 (43.2)	2,327 (24.0)	3,016 (31.0)	175 (1.8)
3	5,238 (100.0)	2,722 (52.0)	1,460 (27.9)	840 (16.0)	216 (4.1)	9,512 (100.0)	4,242 (44.6)	2,287 (24.0)	2,757 (29.0)	226 (2.4)
4	5,191 (100.0)	2,763 (53.2)	1,398 (26.9)	824 (15.9)	206 (4.0)	9,197 (100.0)	4,136 (45.0)	2,209 (24.0)	2,628 (28.6)	224 (2.4)

出典: 「学校基本調査」(県統計調査課)  
「生徒数調査関係資料」(私学振興課)

表 - 13 全日制21校県外入学者数（令和4年度（2022年度））

（単位：人、％）

地 域	県外者数	構成比	内 訳
九 州	315	73.4	福岡(184)、佐賀(12)、長崎(18)、大分(27)、宮崎(14)、鹿児島(37)、沖縄(23)
北海道	0	0.0	
東 北	3	0.7	秋田(1)、宮城(1)、山形(1)
関 東	20	4.7	東京(9)、神奈川(2)、千葉(3)、山梨(1)、埼玉(5)
中 部	7	1.6	静岡(4)、岐阜(1)、富山(2)
近 畿	60	14.0	大阪(40)、兵庫(4)、京都(14)、三重(2)
中 国	18	4.2	広島(7)、山口(9)、岡山(2)
四 国	4	0.9	愛媛(1)、高知(3)
その他	2	0.5	セネガル(1)、中国(1)
計	429	100.0	

出典：「令和4年度（2022年度）出身中学校等調査」（私学振興課）

## (7) 教 職 員 数

全日制私立高校の本務教職員の状況は表 - 14のようになっている。令和4年度(2022年度)の本務教員は、前年度に比べ、7人増加し1,073人である。1校当たりの平均本務教員数は51.1人である。

また、本務職員は前年度に比べ、3人減少し275人であり、1校当たりの平均本務職員数は13.1人である。

表 - 14 本務教職員数

（単位：人）

区分	本教職員							本務職員
	校長	副校長・教頭	教諭	助教諭	養護教諭等	講師	計	
平成30年度	19	32	704	8	22	283	1,068	255
令和元年度	19	32	718	13	22	272	1,076	255
2	19	36	712	14	22	266	1,069	263
3	19	38	717	9	26	257	1,066	278
4	19	37	731	7	24	255	1,073	275

（各年度5月1日現在）

出典：「生徒数調査関係資料」（私学振興課）



各私立高校においては、国際化に対応し、英語教育等の充実・強化を図っている。

外国人の教師（ALT含む）の採用状況については、尚綱3人、信愛1人、中央1人、開新2人、真和2人、九学5人、慶誠2人、ルーテル3人、学園大付2人、マリスト2人、東海星翔2人、白百合1人、玉名女子1人、菊池女子1人の14校28人となっている。（表 - 15）

表 - 15 私立高校における外国人教師の採用状況（本務以外含む）

年 度	採用学校数（校）	採用人員（人）
H30	14	21
R元	12	23
2	13	26
3	13	26
4	14	28

出典：「令和4年度(2022年度)国際交流の実態調査」（私学振興課）

## (8) 国際交流

外国の学校と姉妹関係を締結し、姉妹校訪問や定期的な交換留学等の国際交流を行っている私立高校は10校（信愛・中央・開新・九学・ルーテル・マリスト・白百合・秀岳館・玉名女子・専大玉名）である。（表 - 16）

この姉妹校への留学を含めて、高校在学中に外国に留学した者の状況は表 - 17のとおりである。

表 - 16 外国の高校との姉妹校締結の状況

学校名	相手校の学校名	国 名	姉妹校締結年月日
信愛	セントコロバスカレッジ	オーストラリア	平成14年8月12日
	衛理女子高級中学校	台湾	平成18年10月21日
中央	論山女子商業高等学校	韓国	昭和59年10月20日
開新	桂林市旅游専科学校	中国	平成2年8月19日
	北京市大興区第一職業高等学校		平成2年1月22日
	西安国際文化培訓学院		平成2年12月12日
	南寧第一職業高等学校		平成12年1月19日
	大連教育学院		平成14年12月18日
	桂林市職業中心学校		平成19年4月27日
	蔚山エネルギー高等学校	韓国	平成24年9月20日
	朝日高等学校		平成29年6月16日
	高雄市立高級工業職業学校	台湾	平成28年10月3日
九学	インマヌエル・カレッジ	オーストラリア	平成2年6月13日
ルーテル	インマヌエル・カレッジ	オーストラリア	昭和56年4月1日
マリスト	ペンリス・アングリカンカレッジ	オーストラリア	平成14年8月1日
白百合	セントポール女子高等学校	韓国	平成18年2月14日
秀岳館	現一高等学校	韓国	平成24年6月6日
玉名女子	馬山舞鶴女子高等学校	韓国	平成8年11月15日
	クラリダ高等学校	アメリカ	平成10年6月14日
専大玉名	ヘレナ高等学校	アメリカ	令和2年12月10日

（令和4年(2022年)5月1日現在）

出典：「令和4年度(2022年度)国際交流の実態調査」（私学振興課）

表 - 17 海外への留学生の状況 (単位：人)

年度	平成30年	令和元年	2	3	4
学校数	7	5	2	0	2
計	10	7	2	0	3
留学先 国名	アメリカ	3	3		1
	オーストラリア		2		
	カナダ	4		1	1
	アイスランド				1
	ニュージーランド	1	1	1	
	メキシコ	1			
	ロシア	1			
	スイス		1		

(各年度5月1日現在)

出典：「国際交流の実態調査」(私学振興課)

外国からの留学生受入れ状況は表 - 18のとおりである。姉妹校からの留学、姉妹校への留学はなかった。

表 - 18 海外からの留学生受入れ状況 (単位：人)

年度	平成30年	令和元年	2	3	4	
学校数	6	5	5	4	3	
計	40	18	15	11	4	
留学受入 国名	オーストラリア	1	1	1		
	中国		1	2	2	
	タイ	1	1		3	2
	韓国	33	8	5	1	
	ブラジル	2	3	4	2	
	フランス			1		
	イタリア	1				
	マリ共和国	1	1			
	デンマーク		1			
	コスタリカ		1			
	オランダ			1		
	香港			1		
	ドイツ				1	
	ベルギー				1	
	ケニア				1	1
	セネガル					1

(各年度5月1日現在)

出典：「国際交流の実態調査」(私学振興課)

なお、海外への修学旅行等の実施状況は、表 - 19のとおりである。

主な行き先は、オーストラリア、シンガポール、マレーシア、ニュージーランド、台湾、韓国等となっている。

令和3年度（2021年度）については、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への修学旅行等を実施した学校はなかった。

表 - 19 海外への修学旅行等の実施状況

（単位：人）

年度	平成29																平成30																令和元									
	尚綱	信愛	中央	開新	九学	慶誠	国府	ルーテル	学園大付	東海星翔	文徳	白百合	秀岳館	玉名女子	専大玉名	城北	尚綱	信愛	中央	開新	九学	慶誠	マリスト	ルーテル	学園大付	東海星翔	文徳	白百合	秀岳館	玉名女子	専大玉名	城北	尚綱	信愛	中央	開新	慶誠	学園大付	文徳	秀岳館	城北	
参加学年	2	1 3	1 2	1 3	1 3	2	3	1 3	1 3	1 3	1 2	1 3	2	1 3	1	2	2	1 3	1 2	1 3	1 3	2	1 3	1 2	1 3	2	1 2	1 3	2	1 4	3	2	1 2	1 2	1 2	1 2	1 3	2	1 2	2	2	2
参加生徒数	87	11	6	16	8	11	8	37	121	1	10	12	28	7	5	57	107	14	6	35	24	25	17	11	153	20	17	16	19	10	2	38	59	7	6	10	19	155	13	16	34	
	16校 425人																16校 514人																9校 319人									

出典：「海外修学（研修）旅行」（私学振興課）

### (9) 併設中学校

私立高校（全日制）21校中、8校（尚綱・信愛・真和・九学・ルーテル・マリスト・文徳・学園大付）には中学校が併設されている。これらの中学校から進学した者のうち、同一学校法人が設置する高校へ進学した者の状況は、表 - 20のとおりであり、私立中学校に入学した生徒は、概ね併設高校へ進学している。

表 - 20 私立中学校卒業者の進学状況の推移

（単位：人、％）

区 分	平成30年3月卒	31	令和2	3	4
私立中学校卒業生	473	395	460	447	473
上記のうち、 同一学校法人の高校への 進学者数	392 ( 82.9 )	319 ( 80.8 )	369 ( 80.2 )	364 ( 81.4 )	380 ( 80.3 )

（ ）内は、進学者のうち同一学校法人の高校に進学した者の占める割合（％）

出典：「令和4年（2022年）3月中学卒業生進路状況調査」（私学振興課）

また、中学校を併設する高校からみた、併設中学校からの入学者状況の推移は表 - 21のとおりであり、令和4年度(2022年度)では入学者総数の15.5%となっている。学校別にみると、多い高校で40.8%、少ない高校で3.2%となっている。

表 - 21 中学校を併設する高校の入学者状況の推移 (単位：人、%)

入学年度	平成30年度	令和元年度	2	3	4
中学校併設高校入学者総数	2,418	2,510	2,345	2,247	2,274
併設中学校からの入学者数	380 (15.7)	291 (11.6)	360 (15.4)	358 (15.9)	353 (15.5)

( )内は、入学者に占める併設中学校からの入学者の割合(%)。

出典：「生徒数調査」(私学振興課)

「熊本私学白書作成等に係る実態調査」(私学振興課)

#### (10) 施設・設備

県内私立高校(全日制21校)が有する施設のうち校地の総面積は、表 - 22のとおりである。

表 - 22 校地状況 (単位：m<sup>2</sup>)

〔土地〕	屋外運動場	実験実習地	建物敷地・その他	合計
総面積	621,444 (0)	14,196 (0)	452,345 (8,348)	1,087,985 (8,348)

注：( )内は借用分内数。(令和4年(2022年)5月1日現在)

出典：「熊本私学白書作成等に係る実態調査」(私学振興課)

また、建物の面積は表 - 23のとおりである。

表 - 23 建物面積状況 (単位：m<sup>2</sup>)

〔建物〕	校舎	屋内運動場 (講堂を含む)	寄宿舍	合計
総面積	191,083 (0)	75,083 (0)	48,462 (0)	314,628 (0)

注：( )内は借用分内数。(令和4年(2022年)5月1日現在)

出典：「熊本私学白書作成等に係る実態調査」(私学振興課)

私立高校では、全ての学校が寄宿舍を設置している。寄宿舍に入舎している生徒数は表 - 24のとおりである。令和4年度(2022年度)の状況を学校別にみると、多いところでは在籍生徒51.1%が入舎している高校もあるが、全体としては、全在籍者の10.9%が入舎している状況である。

表 - 24 寄宿舍入舎状況

年度	寄宿舍設置校数 (校)	寄宿舍入舎生徒数 (人)	在籍者に占める割合 (%)
平成30	21	2,010	11.7%
令和元	21	2,026	12.1%
2	21	1,918	11.5%
3	21	1,848	11.1%
4	21	1,808	10.9%

(各年度5月1日現在)

出典：「生徒数調査」(私学振興課)

「熊本私学白書作成等に係る実態調査」(私学振興課)

また、プールについては5校が設置しており、16校は未設置である(近隣に他校のプール、あるいは公共のプールがある等の理由により設置不要等)。

出典：「学校体育施設設置状況等調査」(文部科学省)

#### (11) 学校納付金

令和4年度(2022年度)における県内私立高校(全日制)の授業料の平均月額32,462円で、前年度より469円増となった。平成22年度(2010年度)から高校無償化に伴い、公立高校の授業料は不徴収、私立高校についても就学支援金が支給されており、公立高校との差額は、32,462円から、就学支援金9,900円を差し引いた月額22,562円となる。(ただし、平成26年度(2014年度)から公立高校に係る授業料不徴収制度と私立高校に係る就学支援金制度が一本化され、年収910万円以上の所得世帯の生徒については、就学支援金は支給しないこととされた。)

また、授業料の他に月々納める納付金の平均月額は7,738円で、令和3年度(2021年度)と比較すると6.2%増となっている。なお、私立高校授業料等納付金の推移は表 - 25のとおりである。

表 - 25 授業料等納付金及び公立高校授業料等の推移(月額)

(単位：円)

区分		平成30年度	令和元年度	2	3	4
私立	授業料平均(A)	24,100	24,219	30,707	31,993	32,462
	その他の納付金	13,363	13,443	7,697	7,288	7,738
公立	授業料(B)	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900
A - B		14,200	14,319	21,942	22,093	22,562

出典：「授業料等調査」(私学振興課)

また、私立高校の入学時納付金（入学に際して納める入学金等を含めたもの。）の平均額は、令和4年度（2022年度）では前年度と同じ103,334円であり、最近5年間の推移は表 - 26のとおりである。

表 - 26 入学時納付金の推移 (単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	
私立	入学金	70,476	68,095	68,810	68,810	68,810
	その他	33,333	34,524	34,524	34,524	34,524
	計	103,809 ( 0.0 )	102,619 ( 1.1 )	103,334 ( 0.7 )	103,334 ( 0.0 )	103,334 ( 0.0 )
公立	入学金	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650

注：（ ）内は対前年度伸び率（％）。 出典：「授業料等調査」（私学振興課）

県内の私立高校の第1学年時に納付する授業料を含めた初年度納付金と全国のそれとの比較は表 - 27のとおりである。本県の場合、全国平均と比べ大きく下回っている。

表 - 27 初年度納付金 (単位：円)

区 分	授業料 (注1)	入学金	施設拡充費等 (注1)	計
熊本県	389,543	68,810	127,362	585,714
全国平均	445,174	164,196	149,510	758,881
本県の指数(注2)	87.5	41.9	85.2	77.2

(注1) 授業料・施設拡充費等については、年度平均額。

(注2) 全国を100とした場合の指数。

出典：「授業料（保育料）調査」（文部科学省）

また、私立高校の受験料は表 - 28のとおりであり、平成9年度(1997年度)以降、全校同額の10,000円となっている。

表 - 28 受験料の平均額 (単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	2	3	4
受験料	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
伸び率(%)	0	0	0	0	0

出典：「授業料等調査」（私学振興課）

## 2 中 学 校





## 2 中 学 校

### (1) 概 要

県内の私立中学校は、8校（尚綱中学校、熊本信愛女学院中学校、九州学院中学校、ルーテル学院中学校、真和中学校、熊本マリスト学園中学校、文徳中学校、熊本学園大学附属中学校）であり、令和4年(2022年)5月1日現在で、1,412人の生徒が在籍している。

これらの中学校は、すべて熊本市にあり、同一学校法人が設置する高校に併設されている。

私立中学校の生徒数は、県内の中学生の2.88%を占めている。この割合は、全国平均の7.69%に比べてかなり低く、九州8県の中でも第7位である。

また、私立中学生の占める割合は、本県では前年度に比べ0.1ポイント減少している（全国平均は0.1ポイントの増加）。

表 - 29 生徒数

（単位：人、％）

区分	全中学生数			私立中学生数			私学割合		
	令和2年度	3	4	令和2年度	3	4	令和2年度	3	4
熊本県	48,218	48,862	49,051	1,468	1,454	1,412	3.04	2.98	2.88
福岡県	136,797	139,657	140,593	7,271	7,353	7,302	5.32	5.27	5.19
佐賀県	23,275	23,530	23,334	1,337	1,324	1,282	5.74	5.63	5.49
長崎県	35,687	35,782	35,388	1,986	1,909	1,826	5.57	5.34	5.16
大分県	29,212	29,624	29,340	679	680	654	2.32	2.30	2.23
宮崎県	30,211	30,562	30,709	2,001	2,101	2,137	6.62	6.87	6.96
鹿児島県	44,912	45,294	45,407	1,965	1,888	1,872	4.38	4.17	4.12
沖縄県	48,763	49,716	50,024	2,239	2,286	2,307	4.59	4.60	4.61
全国	3,211,219	3,229,698	3,205,220	242,095	245,245	246,342	7.54	7.59	7.69

（各年度5月1日現在）

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

本県私立中学校の入学者等の状況は表 - 30のとおりである。このうち、令和4年度(2022年度)の受験者は1,524人で前年度に比べて71人（4.9%）の増、定員635人に対して倍率2.40倍となっている。入学者については、前年度に比べ9人（1.9%）の増となっている。

表 - 30 受験・入学者状況 （単位：人）

年度	定員	受験者	入学者
平成30年度	635	1,326	488
令和元年度	635	1,400	507
2	635	1,504	515
3	635	1,453	470
4	635	1,524	479

出典：「生徒数調査関係資料」（私学振興課）

「熊本私学白書作成等に係る実態調査」

（私学振興課）

なお、私立中学校8校のうち7校が寄宿舍を設置しており、多い学校では在籍生徒の14.7%が寄宿舍を利用している。

表 - 31 私立中学校寄宿舍入舎状況

年度	寄宿舍設置校数 (校)	寄宿舍入舎生徒数 (人)	在籍者に占める割合 (%)
平成30年度	8	91	6.6
令和元年度	8	93	6.4
2	7	86	5.9
3	7	78	5.4
4	7	58	4.1

出典：「熊本私学白書作成等に係る実態調査」（私学振興課）

## (2) 生徒数

各私立中学校の生徒数は表 - 32のとおりである。令和4年度(2022年度)では、定員1,905人に対し、1,412人が在籍し、定員の充足率は前年度より2.2ポイント減少し、74.1%となっている。

男女別にみると、女子校が2校、共学校が6校となっており、男女別構成比は男子が41.0%、女子が59.0%と女子の割合が高い。

表 - 32 学校別生徒数

(単位：人)

学校名	定員		実員			
	生徒数	学級数	生徒数			学級数
			男子	女子	計	
尚綱中学校	240	6	0	61	61	3
熊本信愛女学院中学校	240	6	0	164	164	6
真和中学校	240	6	104	99	203	6
九州学院中学校	345	9	179	144	323	9
ルーテル学院中学校	240	9	116	131	247	9
熊本マリスト学園中学校	240	9	61	68	129	5
熊本学園大学付属中学校	240	6	92	144	236	9
文徳中学校	120	3	27	22	49	3
合計	1,905	54	579	833	1,412	50

(令和4年(2022年)5月1日現在)

出典：「令和4年度(2022年度) 生徒数調査」（私学振興課）

### (3) 教職員数

私立中学校の本務教員数は、表 - 33のとおりであり、前年度より2人増の100人である。

表 - 33 本務教員数 (単位：人)

区分	校長	副校長・教頭	教諭	助教諭	養護教諭・養護助教諭	講師	合計
人数	-	3	73	1	2	21	100

(令和4年(2022年)5月1日現在)

出典：「令和4年度(2022年度) 学校基本調査」(文部科学省)

私立中学校の本務職員数は表 - 34のとおりであり、前年度より4人減の15人である。

表 - 34 本務職員数 (単位：人)

年度	平成30年度	令和元年度	2	3	4
本務職員数	15	13	15	19	15

(各年5月1日現在)

出典：「令和4年度(2022年度) 学校基本調査」(県統計調査課)

### (4) 卒業後の状況

令和4年(2022年)3月の私立中学校卒業者は、県全体の卒業者の3.0%の476人となっている。

卒業者の進路状況は表 - 35のとおりであり、高等学校等進学者は99.4%で県全体より0.3%高い。

表 - 35 卒業生進路別内訳 (単位：人)

区分	卒業生総数	実 員			
		高等学校等進学者	専修学校等進学者	就職者	その他
私立	476	473	1	0	2
国公立	15,546	15,412	45	29	60
合計	16,022	15,885	46	29	62

注：高等学校等進学者 = 高等学校進学者 + 高等専門学校進学者 + 特別支援学校進学者

出典：「令和4年度(2022年度) 学校基本調査」(県統計調査課)

「生徒数調査関係資料」(私学振興課)

この進学者のうち高等学校等への進学先は表 - 36のとおりであり、令和4年度(2022年度)では、併設高校が80.3%を占めている。

表 - 36 高等学校等進学者の内訳 (令和4年(2022年)3月卒業生)

区分	高等学校等進学者	高等専門学校等進学者	特別支援学校進学者	高等学校進学者				
				併設高校進学者	県 内		県 外	
					国公立	私立	国公立	私立
進学者数(人)	473	4	0	380	38	40	2	9
構成比(%)	-	0.9	0.0	80.3	8.0	8.5	0.4	1.9

出典：「令和4年(2022年)3月 中学校卒業生進路状況調査」(私学振興課)

表 - 37 卒業者の進学率の推移 (単位：%)

年度 区分	平成30	令和元	2	3	4
私立	99.6	99.2	99.6	99.1	99.4
国公立	99.2	99.2	99.1	99.2	99.1
県全体	99.2	99.2	99.1	99.2	99.1

注：進学率は高等学校等進学者の割合を表す

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

(5) 学校納付金

私立中学校の令和4年度(2022年度)における授業料等納付金の平均月額、前年度に比べ0.6%増の43,339円となっている。その内訳は、授業料30,888円、その他の納付金が12,451円となっている。

表 - 38 平均月額納付金推移 (単位：円)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4
授業料	25,562	25,562	29,075	30,888	30,888
その他の納付金	15,763	16,113	13,084	12,151	12,451
合計	41,325	41,675	42,159	43,039	43,339
伸び率(%)	1.0	0.8	1.2	2.1	0.7

出典：「授業料等調査」(私学振興課)

また、入学時に納める入学金等の入学時納付金の平均額は表 - 39のとおりであり、令和4年度(2022年度)は、115,000円となっている。その内訳は、入学金63,750円、その他の納付金51,250円となっている。

また、入学試験受験料の令和4年度(2022年度)平均額は、前年度と変わらず10,000円となっている。

表 - 39 入学時納付金推移 (単位：円)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4
入学金	64,225	63,750	66,250	63,750	63,750
その他の納付金	49,893	51,250	51,250	51,250	51,250
合計	114,118	115,000	117,500	115,000	115,000
伸び率(%)	1.0	0.8	2.2	2.1	0.0

出典：「授業料等調査」(私学振興課)

3 專 修 学 校

4 各 種 学 校



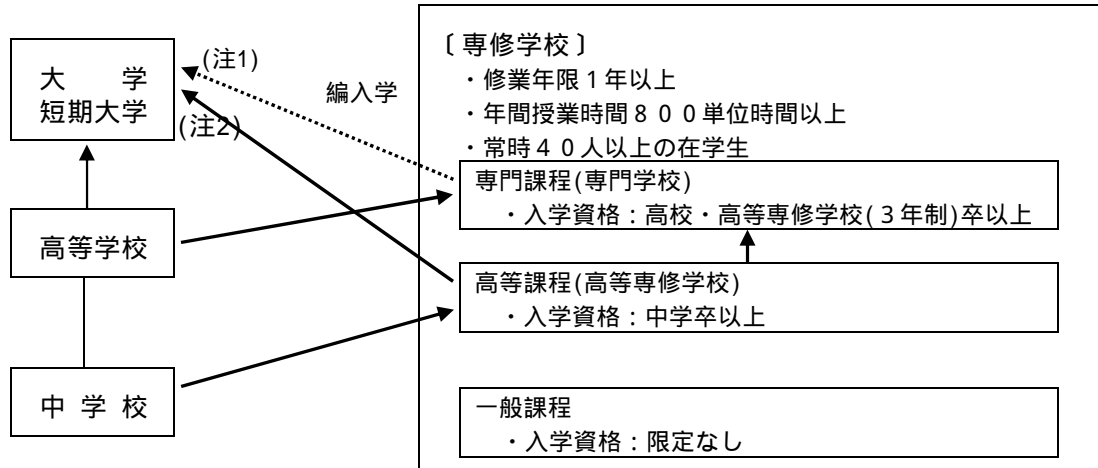
### 3 専修学校

#### (1) 概要

専修学校は、昭和51年の制度発足以来、社会の多様な要請に応え、実践的な職業教育・専門技術教育を行う機関として着実に発展してきている。

また、近年、地域に密着した生涯学習の場としてその重要性も高まっている。

なお、専修学校制度の概要は、下図のとおりである。



注1：修業年限2年以上、課程の修了に必要な総授業時数が1,700単位時間以上の専門学校卒業生(大学入学資格を有する者に限る)に限る。

注2：文部科学大臣の指定を受けた修業年限3年以上の高等専修学校卒業生に限る

#### [各種学校]

- ・修業年限1年以上(簡易なものは3ヶ月以上)
- ・年間授業時間680時間以上
- ・入学資格：限定なし

#### (2) 学校数

県内には専修学校は52校あるが、そのうち約92.3%の48校が私立である(表 - 40)。所在地別学校数及び分野別の学校延数は表 - 41のとおりである。

所在地別にみると、熊本市に全体の約70.8%の34校が集中している。

表 - 40 私立専修学校学校数

(単位：校)

私立	国立	公立	計
48	0	4	52

注：私立には分校1校含む (令和4年(2022年)5月1日現在)

出典：「令和4年度(2022年度) 学校基本調査」

(文部科学省)

表 - 41 所在地別・分野別私立専修学校（延）数

(単位：校)

区分	熊本市	八代市	人吉市	荒尾市	玉名市	天草市	山鹿市	菊池市	合志市	宇城市	阿蘇郡	計	
学校数	34	4	1	1	1	1	1	1	0	3	1	48	
分野別 学校延数	工業関係	9		1								10	
	農業関係											0	
	医療関係	9	2				1	1	1		2	16	
	衛生関係	5	1									6	
	教育社会福祉関係	5				1						6	
	商業実務関係	7	1		1					1	1	11	
	服飾家政関係	2		1								3	
	文化教養関係	12	1									1	14
	計	49	5	2	1	1	1	1	1	0	3	2	66

注：学校数には分校を含む。

(令和4年(2022年)5月1日現在)

出典：「令和4年度(2022年度)私立学校実態調査」(私学振興課)

分野別の学校数をみると、1校で多数の分野を持つ学校もあり、総延数は66校となっている。

このうち、看護師・歯科衛生士・理学療法士等の養成を目的とする医療関係が16校(24.2%)と最も多く、次いで音楽・外国語・大学受験等の文化教養関係が14校(21.2%)となっている。

年度別私立専修学校数の推移は表 - 42のとおりである。専修学校は昭和51年の学校教育法の改正によって新たに制度化されたものであり、現在の48校のうち24校(50.0%)は各種学校から移行したものである。

表 - 42 年次別私立専修学校数

(単位：校)

年度	平成						令和 元	2	3	4
	25	26	27	28	29	30				
学校数	48 (1)	48 (1)	48 (1)	50 (1)	50 (1)	50 (1)	49 (1)	47 (1)	48 (1)	48 (1)
参考	新設校数			4					1	
	廃止校数			2		1	2			

注：( )内は、分校数(内数)。

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校許認可関係資料」(私学振興課)

専修学校は、大学、高等学校、中学校などと異なり、設置者を学校法人に限定していないので、設置者の形態は様々である。

令和4年度(2022年度)の学校数を設置者別にみると、私立学校法に基づく学校法人又は準学校法人(専修学校又は各種学校の設置のみを目的とする法人をいう。)によるものが34校(70.8%)、一般社団法人によるものが7校(14.6%)、その他の法人によるものが5校(10.4%)、個人立が2校(4.2%)となっている。このうちその他の法人は、医療法人(1校)及び特殊法人(2校)及び独立行政法人(2校)である。(表 - 43)



表 - 43 設置者別課程の設置状況

(単位：校)

区分	専門課程のみ	専門課程 + 高等課程	専門課程 + 一般課程	専門課程 + 高等課程 + 一般課程	高等課程のみ	一般課程のみ	計
学校法人立	8	1			1		10
準学校法人立	16 (1)	4	3	1			24
一般社団法人立	1	2			4		7
その他法人立	4					1	5
個人立	1		1				2
計	30	7	4	1	5	1	48

注：( )内は、分校数(内数)。

(令和4年(2022年)5月1日現在)

出典：「令和4年度(2022年度)私立学校実態調査」(私学振興課)

## (3) 課程・学科

専修学校は、その入学資格によって、次の3つの課程に分けられている。高等学校卒業生又はこれに準ずる学力があると認められた者等を対象とする「専門課程」(この課程を置く専修学校は「専門学校」と称することができる。)、中学校卒業生又はこれに準ずる学力があると認められた者等を対象とする「高等課程」(この課程を置く専修学校は「高等専修学校」と称することができる。)、特に入学資格が定められていない「一般課程」である。

課程の設置状況は表 - 43のとおりであるが、48校のうち42校(87.5%)が専門課程を設置しており、高等課程は13校(27.1%)、一般課程は6校(12.5%)となっている(複数の過程を有する専修学校もあるため合計は100%にならない。)

次に、学科設置状況については表 - 44のとおりである。令和4年(2022年)5月1日現在、私立専修学校には全部で151学科が設置されている。

表 - 44 設置者別・分野別・課程別学科数

(単位：学科)

区分	学 科 数																											総数
	工業関係			農業関係			医療関係			衛生関係			教育・社会福祉関係			商業関係			服飾・家政関係			文化・教養関係			計			
	専門	高等	一般	専門	高等	一般	専門	高等	一般	専門	高等	一般	専門	高等	一般	専門	高等	一般	専門	高等	一般	専門	高等	一般	専門	高等	一般	
学校法人立	7						1					3	13			9						14	1		44	4	0	48
準学校法人立	15	2					14		2	1	2	2			10	2	1	3			20	3		66	5	6	77	
財団法人立																									0	0	0	0
社団法人立							4	6																	4	6	0	10
その他の法人立							7			1	1														8	0	1	9
個人立															1	4	2								3	0	4	7
小計	22	2	0	0	0	0	26	6	0	3	4	3	15	0	0	20	2	5	5	0	0	34	1	3	125	15	11	151
合計	24			0			32			10			15			27			5			38			151			151

(令和4年(2022年)5月1日現在)

出典：「令和4年度(2022年度)私立学校実態調査」(私学振興課)

学科を昼夜別に見ると、151学科のうち144学科（95.4％）が昼間学科で、夜間は7学科（4.6％）となっている。夜間に行われている学科は医療系2学科、商業系3学科、教育・社会福祉系1学科、服飾系1学科となっている。

また、各学科の修業年限は、2年間未満が34学科（22.5％）、2年間で75学科（49.7％）、3年間で28学科（18.5％）、4年間で14学科（9.3％）となっている。

これらの学科の設置状況の推移をみると、専修学校制度が創設された昭和51年は、専門課程の学科が40学科、高等課程が20学科、一般課程が5学科であったのに対し、令和4年度(2022年度)では専門課程の学科は約3倍の125学科、一般課程の学科も約2倍の11学科になっている。しかし、高等課程については15学科と減少している。

また、最近3か年の動きを分野（学科）別にみると表 - 45のとおりである。

表 - 45 分野別学科数の推移

(単位：学科)

区 分	令和2年度				令和3年度				令和4年度				
	専門 課程	高等 課程	一般 課程	計	専門 課程	高等 課程	一般 課程	計	専門 課程	高等 課程	一般 課程	計	
工 業	測量	1			1			1	1			1	
	土木・建築	5			5	6		6	6			6	
	電気・電子	1			1	1		1	1			1	
	自動車整備	3			3	3		3	3			3	
	機械	1			1	1		1	1			1	
	情報処理	9	2		11	9	2	11	9	2		11	
	その他								1			1	
	計	20	2	0	22	21	2	0	23	22	2	0	24
農 業	農業等				0			0				0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医 療	看護	8	6		14	8	6	14	8	6		14	
	准看護				0			0				0	
	歯科衛生	2			2	2		2	2			2	
	歯科技工	1			1	1		1	1			1	
	理学・作業療法	11			11	11		11	10			10	
	臨床工学	1			1	1		1	1			1	
	義肢装具	1			1	1		1	1			1	
	救急救命	1			1	1		1	1			1	
	その他	2			2	2		2	2			2	
	計	27	6	0	33	27	6	0	33	26	6	0	32
衛 生	調理		2	1	3		2	1	3		2	1	3
	理容			1	1			1	1			1	1
	美容	4	1	1	6	3	1	1	5	3	1	1	5
	製菓・製パン		1		1		1		1		1		1
	計	4	4	3	11	3	4	3	10	3	4	3	10
教 育 福 祉	教員・保育士養成	10			10	10		10	10			10	
	介護福祉	4			4	4		4	4			4	
	社会福祉	1			1	1		1	1			1	
	計	15	0	0	15	15	0	0	15	15	0	0	15
商 業 実 務	商業	2	1		3	2	1	3	2	1		3	
	経理・簿記	8		2	10	7		2	9	7		2	9
	秘書・受付	1		1	2	1		1	2	1		2	
	経営				0			0				0	
	旅行(観光・ホテル)	1			1	1		1	1			1	
	情報・ビジネス	1	1		2	2	1	3	2	1		3	
	医療事務	7		1	8	7		1	8	7		1	8
	計	20	2	4	26	20	2	4	26	20	2	4	26
服 飾 家 政	和洋裁	3			3	3		3	3			3	
	ファッションビジネス	2			2	2		2	2			2	
	計	5	0	0	5	5	0	0	5	5	0	0	5
文 化 教 養	デザイン	2			2	2		2	2			2	
	外国語	3			3	3		3	3			3	
	受験・補習			3	3			3	3		3	3	
	法律行政	7			7	7		7	7			7	
	日本語	12			12	12		12	13			13	
	その他	8	1	1	10	9	1	1	11	9	1	1	11
	計	32	1	4	37	33	1	4	38	34	1	4	39
合 計	123	15	11	149	124	15	11	150	125	15	11	151	

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査」(私学振興課)

#### (4) 生徒数

令和4年度(2022年度)における県内私立専修学校の在籍生徒数は7,481人で、前年度より47人(0.6%)の増となっている。県内専修学校在籍生徒総数7,959人の94.0%である。(表-46)。

表-46 専修学校在籍者数

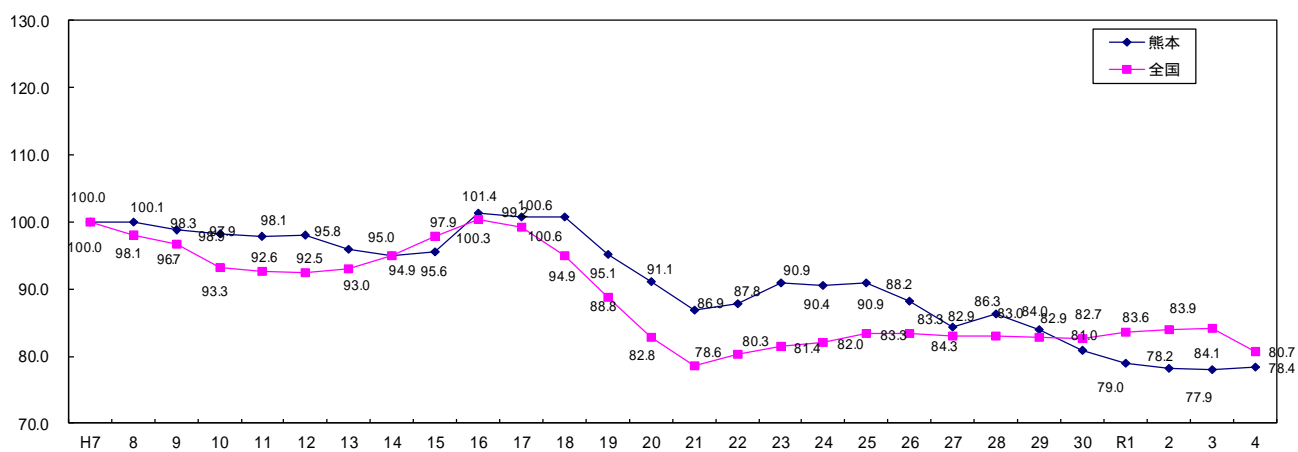
(単位:人、%)

年度	熊本県			全国		
	私立	国公立	計	私立	国公立	計
平成30年度	7,726 ( 93.8 )	511 ( 6.2 )	8,237 ( 100.0 )	627,808 ( 96.1 )	25,324 ( 3.9 )	653,132 ( 100.0 )
令和元年度	7,535 ( 93.8 )	497 ( 6.2 )	8,032 ( 100.0 )	635,015 ( 96.3 )	24,678 ( 3.7 )	659,693 ( 100.0 )
2	7,460 ( 94.0 )	478 ( 6.0 )	7,938 ( 100.0 )	637,135 ( 96.4 )	24,039 ( 3.6 )	661,174 ( 100.0 )
3	7,434 ( 93.9 )	480 ( 6.1 )	7,914 ( 100.0 )	638,882 ( 96.5 )	23,253 ( 3.5 )	662,135 ( 100.0 )
4	7,481 ( 94.0 )	478 ( 6.0 )	7,959 ( 100.0 )	612,846 ( 96.4 )	22,778 ( 3.6 )	635,624 ( 100.0 )

(各年度5月1日現在)

出典:「学校基本調査」(文部科学省)

表-47 私立専修学校生徒数伸び率の推移(平成7年度=100)



出典:「学校基本調査」(文部科学省)

私立専修学校の生徒数を分野・学科別にみると、令和4年度(2022年度)は、表-48のとおり看護・准看護関係学科(1,741人)がある医療関係分野が最も多く、全体の45.8%の3,429人が在籍している。

表 - 48 学科別生徒数

(単位：人)

区 分	令和2年度				令和3年度				令和4年度				
	専門 課程	高等 課程	一般 課程	計	専門 課程	高等 課程	一般 課程	計	専門 課程	高等 課程	一般 課程	計	
工業	測量	20			20	21			21	27			27
	土木・建築	182			182	205			205	218			218
	電気・電子	47			47	31			31	35			35
	自動車整備	298			298	286			286	264			264
	機械	47			47	26			26	12			12
	情報処理	320	87		407	342	106		448	336	98		434
	その他									7			7
計	914	87	0	1,001	911	106	0	1,017	899	98	0	997	
農業	農業等				0				0				0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療	看護	1,327			1,327	1,350			1,350	1,346			1,346
	准看護		432		432		393		393		395		395
	歯科衛生	248			248	246			246	256			256
	歯科技工	35			35	31			31	25			25
	理学・作業療法	1,016			1,016	1,051			1,051	1,039			1,039
	臨床工学	128			128	133			133	118			118
	義肢装具	40			40	41			41	52			52
	救急救命	70			70	89			89	90			90
	その他	97			97	103			103	108			108
	計	2,961	432	0	3,393	3,044	393	0	3,437	3,034	395	0	3,429
衛生	調理		40	18	58		42	20	62		38	17	55
	理容			7	7			4	4			6	6
	美容	404	6	6	416	433	4	6	443	519	3	11	533
	製菓・製パン		25		25		27		27		32		32
	計	404	71	31	506	433	73	30	536	519	73	34	626
教育福祉	教員・保育士養成	304			304	305			305	302			302
	介護福祉	82			82	91			91	84			84
	社会福祉	36			36	35			35	30			30
	計	422	0	0	422	431	0	0	431	416	0	0	416
商業実務	商業	45			45	51			51	20			20
	経理・簿記	183		16	199	193		23	216	205		22	227
	秘書・受付	29		2	31	21		2	23	25		2	27
	旅行				0	22			22	32			32
	情報				0				0	10			10
	医療事務	188		5	193	186		5	191	182		5	187
	計	445	0	23	468	473	0	30	503	474	0	29	503
服飾家政	和洋裁	38			38	44			44	36			36
	ファッションビジネス	26			26	25			25	18			18
	計	64	0	0	64	69	0	0	69	54	0	0	54
文教養	デザイン	137			137	165			165	182			182
	外国語	113		2	115	104		2	106	66		2	68
	受験・補習			691	691			626	626			595	595
	法律行政	319			319	325			325	288			288
	日本語	201			201	55			55	139			139
	その他	143			143	164			164	184			184
計	913	0	693	1,606	813	0	628	1,441	859	0	597	1,456	
合 計	6,123	590	747	7,460	6,174	572	688	7,434	6,255	566	660	7,481	

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査」（私学振興課）

私立専修学校の生徒数を男女別にみると表 - 49のとおりである。

表 - 49 男女別生徒数

(単位：人、%)

年度	男子		女子		総数	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
平成30年度	3,299	42.7	4,427	57.3	7,726	100.0
令和元年度	3,244	43.1	4,291	56.9	7,535	100.0
2	3,211	43.0	4,249	57.0	7,460	100.0
3	3,196	43.0	4,238	57.0	7,434	100.0
4	3,213	42.9	4,268	57.1	7,481	100.0

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

### (5) 教職員数

令和4年度(2022年度)における私立専修学校の本務教職員数は727人で、その内訳は教員が512人、職員が215人となっている。(表 - 50)

なお、本務教員1人当たりの生徒数は14.6人となっている。

表 - 50 本務教職員数

(単位：人)

区分	年度				
	平成30年度	令和元年度	2	3	4
本務教員	555	539	520	522	512
本務職員	200	199	204	222	215
計	755	738	724	744	727

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

### (6) 学校納付金

私立専修学校専門課程の分野別学校納付金の平均額は表 - 51のとおりである。

表 - 51 専門課程授業料等の平均値(令和4年度(2022年度))(単位：円)

分野	区分	授業料(月額)	入学金	受験料
工業		54,020	122,727	15,000
農業				
医療		46,812	272,917	18,142
衛生		47,222	80,000	20,000
教育社会福祉		41,467	144,000	17,500
商業実務		48,365	125,385	17,308
服飾家政		40,500	130,000	12,000
文化教養		51,736	95,667	19,000

出典：「令和4年度(2022年度)私立学校実態調査」(私学振興課)

## (7) 専門士

専修学校の専門課程における学習の成果を適切に評価し、その社会的評価の向上を図り、生涯学習の振興に資するために、下記の要件を満たす課程の修了者に対し専門士の称号が付与されることになった。

### 専門士付与の要件

修業年限が2年以上であること。

課程の修了に必要な総授業時数が1,700単位時間以上であること。

試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること。

制度が創設された平成6年度(1994年度)に、全国で2,085校4,554学科が認定された。

令和4年(2022年)3月現在、県内では表 - 52、表 - 53のとおりで、私立については36校79学科が認定されている。

表 - 52 専門士認定校数

私立	36校
国公立	4校
計	40校

(令和4年(2022年)3月現在)

出典：「文部科学省告示」

表 - 53 専門士認定学科数

区分	工業	農業	医療	衛生	社会福祉	商業	服飾家政	文化教養	計
私立	18		16	3	12	12	4	14	79
国公立		3	2			1			6
計	18	3	18	3	12	13	4	14	85

(令和4年(2022年)3月現在)

出典：「文部科学省告示」

## (8) 高度専門士

専修学校の専門課程における教育内容の高度化及び修業年限の長期化を踏まえ、修了者の学習の成果を適切に評価し、その社会的評価の向上を図るため、下記の要件を満たす高度な職業教育を行う専修学校の専門課程の修了者に対し、これまでの「専門士」とは異なる「高度専門士」の称号が付与される。

### 高度専門士付与の要件

修業年限が4年以上であること。

課程の修了に必要な総授業時数が3,400単位時間以上であること。

体系的に教育課程が編成されていること。

試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること。

制度が創設された平成17年度(2005年度)に、全国で119校192学科が認定された。県内では、令和4年(2022年)3月現在、私立の専修学校8校16学科が認定されている。

## (9) 職業実践専門課程

専修学校の専門課程であって、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うものを、「職業実践専門課程」として文部科学大臣が認定して奨励することにより、専修学校の専門課程における職業教育の水準の維持向上を図ることを目的とするものである。

### 職業実践専門課程の要件

当該専修学校専門課程の修了者が専門士又は高度専門士と称することができる専修学校専門課程として文部科学大臣が認めた課程であること。

専攻分野に関する企業、団体等との連携体制を確保して、授業科目の開設、その他の教育課程の編成を行っていること。

企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習の授業を行っていること。

企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。

学校関係者評価を行い、その結果を公表していること。

学校関係者評価を行うに当たって、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。

企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。

平成25年度(2013年度)から制度が創設され、令和3年度(2021年度)までに全国で1,083校3,154学科が認定された。県内では、令和4年(2022年)3月現在、私立の専修学校17校49学科が認定されている。



## 4 各種学校

### (1) 概要

県内の私立各種学校には、生徒が在籍していない2校（休校中）を除く4校に1,431人が在籍している。

（令和4年(2022年)5月1日現在）

各種学校は、学校教育に類する教育を行う教育施設（専修学校及び他の法律に特別の規定があるものを除く。）であり、その教育形態や規模は様々である。

### (2) 学校数

令和4年(2022年)5月1日現在、認可されている県内の私立各種学校は6校ある。

学校数が最も多かった昭和45年度の135校に比べると、4.4%に減少している。また、専修学校制度が創設された直後の昭和52年度の83校と比較すると7.2%となっている。所在地別の私立各種学校数は表 - 54のとおりである。

表 - 54 分野別・所在地別各種学校数（単位：校）

区 分		熊本市	人吉市	山鹿市	天草市	合計
医療	准看護		1			1(0)
服飾・家政	和洋裁			1	1(1)	3(2)
	料理	1(1)				
文化・教養	音楽	1				2(0)
	受験					
	自動車操縦	1				
計		3(1)	1(0)	1(0)	1(1)	6(2)

注：( )内は、休校中の学校数（内数）（令和4年(2022年)5月1日現在）

出典：「令和4年度（2022年度）私立学校実態調査」（私学振興課）

表 - 55 設置者別学校数推移（単位：校）

年度	区分	学校法人立	準学校法人立	財団法人立	社団法人立	個人立	合計
平成30年度		1	1	0	1	3 (2)	6 (2)
令和元年度		1	1	0	1	3 (2)	6 (2)
2		1	1	0	1	3 (2)	6 (2)
3		1	1	0	1	3 (2)	6 (2)
4		1	1	0	1	3 (2)	6 (2)

注：( )内は、休校中の各種学校（内数）（各年度5月1日現在）

出典：「私立学校実態調査」（私学振興課）

(3) 生徒数・教職員数等

県内の私立各種学校の在籍生徒数は1,431人である。

平成18年度(2006年度)に1校あった公立の各種学校が廃止となったため、県内の各種学校は私立のみとなった。

表 - 56 私立各種学校生徒数

区分	私立			公立			県全体		
	令和2年度	3	4	令和2年度	3	4	令和2年度	3	4
生徒数(人)	1,121	1,377	1,431	-	-	-	1,121	1,377	1,431
割合(%)	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	100.0

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

分野別にみると、表 - 57のとおりで、文化教養分野の1,381人が全体の96.5%を占めている。

表 - 57 分野別生徒数

(単位：人)

年度	区分	医療	衛生	服飾・家政	文化・教養	その他	合計
平成30年度		47	0	25	1,115 ( 913 )	0	1,187 ( 913 )
令和元年度		30	0	30	1,019 ( 899 )	0	1,079 ( 899 )
2		31	0	20	1,070 ( 986 )	0	1,121 ( 986 )
3		28	0	18	1,331 ( 1,251 )	0	1,377 ( 1,251 )
4		39	0	11	1,381 ( 1,284 )	0	1,431 ( 1,284 )

注：( )は自動車学校の生徒数(内数)

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査」(私学振興課)

また、男女別にみると表 - 58のとおり、女子が多い。このことは、音楽、家政及び准看護の分野に女子が集中していることによる。

表 - 58 生徒数男女別内訳(自動車学校の生徒数を除く) (単位：人、%)

年度	区分	総数		男子		女子	
		実数	比率	実数	比率	実数	比率
平成30年度		274	100.0	65	23.7	209	76.3
令和元年度		180	100.0	35	23.7	145	76.3
2		135	100.0	24	17.8	111	82.2
3		126	100.0	28	22.2	98	77.8
4		147	100.0	34	23.1	113	76.9

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査」(私学振興課)

さらに設置者別にみると、学校法人立が97人（66.0%）と最も多く、次いで一般社団法人立が39人（26.5%）、準学校法人立11人（7.5%）の順になっている。

このように、各種学校は専修学校に比べ学校数や学科の種類も少なく、施設、設備面からみても比較的小規模である。

県内の私立各種学校の本務教職員数は表 - 59のとおりである。

表 - 59 本務教職員の推移

（単位：人）

年度	本務教員数						本務職員数
	医療	衛生	服飾・家政	文化・教養	その他	合計	計
平成30年度	5	0	0	57 (54)	0	62 (54)	27
令和元年度	4	0	0	57 (54)	0	61 (54)	41
2	4	0	0	56 (53)	0	60 (53)	42
3	4	0	0	56 (53)	0	60 (53)	43
4	4	0	0	65 (62)	0	69 (62)	46

注：（ ）内は、自動車学校の教員数（内数）

（各年度5月1日現在）

出典：「私立学校実態調査」（私学振興課）

表 - 60 授業料等の例

（単位：円）

区 分		授業料等 (月額)	入学金等	受験料
分 野	学科内容			
医 療	准看護	25,000	50,000	20,000
服飾・家政	洋 裁	38,000	10,000	5,000
文化・教養	音 楽	6,920	0	0

出典：「令和4年度（2022年度）私立学校実態調査」（私学振興課）



5 私立学校審議会

6 私学助成



## 5 私立学校審議会

私立学校法（昭和24年法律第270号）に基づき、私立大学以外の私立学校、私立専修学校、私立各種学校の設置に関する事項及びこれらの学校を設置する法人の設立等、知事から諮問された事項について審議を行うため、県の附属機関として私立学校審議会（委員定数12名）が設置されている。

また、審議会は、これらの学校に関する重要事項について知事に建議を行うことができる。

最近の活動状況は、表-61のとおりである。

表-61 熊本県私立学校審議会答申等件数

(単位：件)

年度	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
開催回数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1
① 学校に関する事項	学校（課程・学科）の設置	0	1	4	1	0	0	0	1	0
	高等学校				1					
	中学校									
	幼稚園									
	専修学校		1	4					1	
	各種学校									
	学校（課程・学科）の廃止	3	18	12	1	5	4	5	0	1
	高等学校	1				2	2			
	中学校							1		
	幼稚園	1	18	8	1	3	1	2		1
	専修学校			4			1	2		
	各種学校	1								
	学校設置者の変更	0	0	0	0	2	0	1	0	0
	高等学校									
	中学校									
	幼稚園					2		1		
	専修学校									
	各種学校									
	収容定員に係る学則の変更	3	5	3	0	1	3	1	0	0
	高等学校	1	1	2		1	3			
中学校			1							
幼稚園	2	4					1			
専修学校										
各種学校										
目的変更	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
専修学校							1			
② 学校法人に関する事項	寄附行為の認可			1	1				1	
	解散			1	1	1	1	1		
③ その他				1	1	2	1	1	3	1
答申（①+②+③）	6	24	21	5	10	10	10	3	4	1
建議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業計画の審議	4	5	0	1	0	1	0	1	1	0

(令和4年度(2022年度)は10月1日現在)

出典：「私立学校審議会資料」（私学振興課）

## 6 私学助成

県の私学助成事業は、私立学校振興助成法（昭和50年法律第61号）第1条に規定する「私立学校の教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する幼児、児童、生徒又は学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高め、もって私立学校の健全な発達に資すること」を目的としており、次の7種類の事業に大別することができる。

- |                |                    |
|----------------|--------------------|
| (1) 経常費助成      | (5) 設備、教材費補助事業     |
| (2) 授業料等減免補助事業 | (6) 私立高等学校等就学支援金事業 |
| (3) 研修費補助事業    | (7) 私立学校施設耐震化促進事業  |
| (4) 教職員厚生補助事業  |                    |

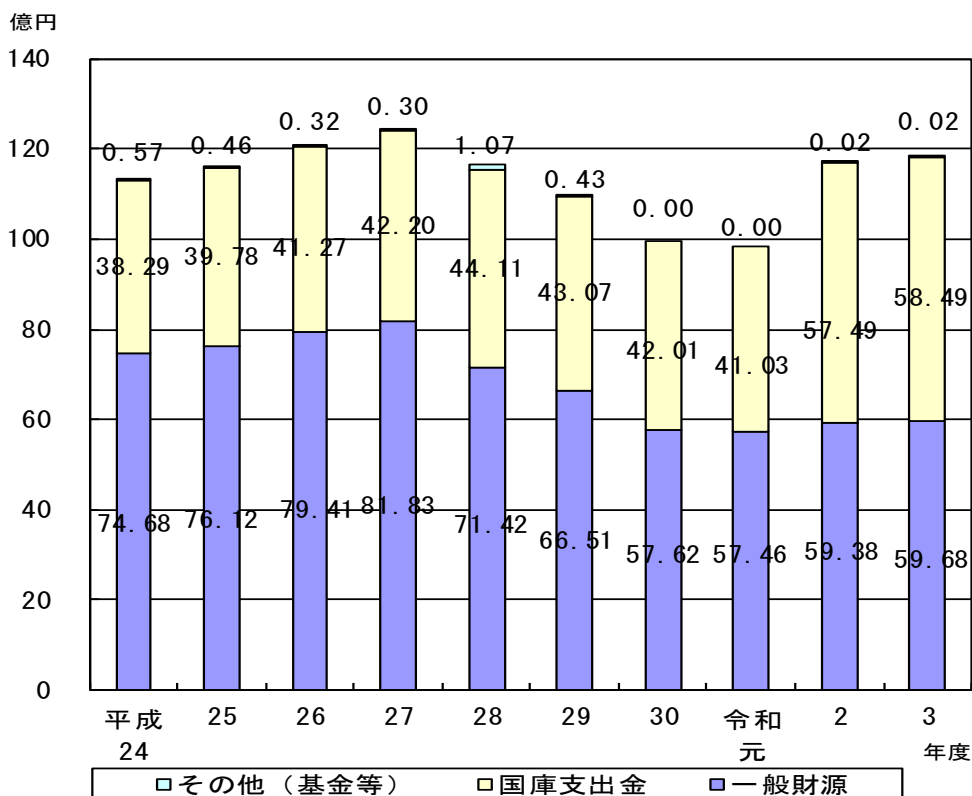
県では、主に（1）から（7）までの事業に要する経費を「私学振興予算」として毎年予算に計上している。

「私学振興予算」の決算額は表-62のとおりであり、財源の中で国庫支出金の額は、平成18年度（2006年度）以降減少していたが、私立高等学校等就学支援金事業の開始により平成22年度（2010年度）以降は、増加している。

表-62 私学振興助成の決算額 (単位：億円)

年度	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
一般財源	74.68	76.12	79.41	81.83	71.42	66.51	57.62	57.46	59.38	59.68
国庫支出金	38.29	39.78	41.27	42.20	44.11	43.07	42.01	41.03	57.49	58.49
その他（基金等）	0.57	0.46	0.32	0.30	1.07	0.43	0	0	0.02	0.02
計	113.54	116.36	121.00	124.33	116.60	110.01	99.63	98.49	116.89	118.19

※H29年度以降の決算額には幼稚園分は含まない



出典：「決算資料」（私学振興課）



(1) 経常費助成事業

ア 目的及び種類

経常費助成事業は、私立学校を設置する学校法人に対し、その教育活動に要する経常費の一部を補助するもので、①私立学校の教育条件の維持向上、②生徒等の修学上の経済的負担の軽減、③私立学校の経営の健全性の高揚を図ることを目的としている。

私学助成は、県教育行政の主要施策の1つとして位置づけられており、その中でも、経常費助成事業は重要な役割を担っている。

イ 実績

経常費助成事業の推移は表-63のとおりで、私立学校経常費補助（一般補助）額の算定においては、国庫補助及び地方交付税の単価が重要な要素となっている。

表-63 私立学校経常費補助の実績 (単位：件)

年度	区分	高等学校（全日制）		中学校	
		総額 （千円）	生徒1人当たり （円）	総額 （千円）	生徒1人当たり （円）
平成29		5,473,062	330,899	446,981	320,416
30		5,548,247	336,379	446,159	325,188
令和元		5,539,347	340,715	477,051	328,773
2		5,634,162	345,040	484,967	333,310
3		5,631,166	348,722	489,496	337,350

注：高校については、単県上乘せ分を含む。

出典：「経常費補助事業資料」（私学振興課）

表-64 国の示す生徒1人当たり単価 (単位：円)

年度	区分	国庫補助金	地方交付税	計
平成30年度	高	55,006 ( 0.9 )	276,800 ( 1.3 )	331,806 ( 1.2 )
	中	48,145 ( 0.9 )	276,200 ( 1.3 )	324,345 ( 1.2 )
令和元年度	高	55,611 ( 1.1 )	280,700 ( 1.4 )	336,311 ( 1.4 )
	中	48,675 ( 1.1 )	280,100 ( 1.4 )	328,775 ( 1.4 )
2	高	56,223 ( 1.1 )	284,700 ( 1.4 )	340,923 ( 1.4 )
	中	49,210 ( 1.1 )	284,100 ( 1.4 )	333,310 ( 1.4 )
3	高	56,729 ( 0.9 )	288,100 ( 1.2 )	344,829 ( 1.1 )
	中	49,653 ( 0.9 )	287,500 ( 1.2 )	337,153 ( 1.2 )
4	高	57,410 ( 1.2 )	292,500 ( 1.5 )	349,910 ( 1.5 )
	中	50,249 ( 1.2 )	291,900 ( 1.5 )	342,149 ( 1.5 )

注：( )内は対前年度伸び率(%)

出典：「経常費補助事業資料」（私学振興課）

(2) 授業料等減免補助事業

県内の私立高等学校等に在学する経済的に就学困難な生徒の授業料を減免している学校法人に対し、当該経費の一部を補助することにより、生徒の就学を支援することを目的とする事業である。補助実績の推移は表-65のとおりである。

平成21年度(2009年度)より雇用契約期間終了による失業に係る家計急変を対象とし、平成22年度(2010年度)より制度を更に拡充し、年収250万円未満程度の世帯の全額減免、年収350万円未満程度の低所得世帯まで授業料の一部減免を行うとともに、生活保護世帯の入学金の全額減免を実施し、平成26年度(2014年度)からは、専修学校高等課程も対象としてきた。

また、令和2年度(2020年度)からは、就学支援金制度の拡充により、上記の年収350万円未満程度の世帯が授業料実質無償化されたため、補助上限金額を引き上げている。

表-65 補助実績等推移

区 分		年 度				
		平成29	30	令和元	2	3
私立高等学校 授業料等減免事業	補助総額(円)	48,932,470	43,601,200	39,172,000	2,387,980	2,433,560
	補助単価(円)	・(授業料-就学支援金) ・入学金-5,650円	・(授業料-就学支援金) ・入学金-5,650円	・(授業料-就学支援金) ・入学金-5,650円	・(授業料-就学支援金) ・入学金-5,650円	・(授業料-就学支援金) ・入学金-5,650円
	補助対象法人数(法人)	21	20	21	13	13
	補助対象生徒数(人)	1,558	1,516	1,330	38	38

出典：「授業料減免補助事業資料」(私学振興課)

(3) 研修費補助事業

私立の中学、高校、幼稚園、専修学校及び各種学校の振興を図るため、これらの学校によって組織されている団体が行う教職員研修や調査研究等の事業に要する経費を補助している(表-66)。

表-66 補助実績推移

(単位：千円)

補助対象団体	年 度				
	平成29	30	令和元	2	3
熊本県私立中学校高等学校協会	4,415	4,415	4,415	4,387	3,630
一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会	543	543	543	515	412
計	4,958	4,958	4,958	4,902	4,042

出典：「私学団体補助事業資料」(私学振興課)

#### (4) 教職員厚生補助事業

私立学校教職員の身分の安定を促進し、教職員及び学校法人の負担の軽減を図るために、日本私立学校振興・共済事業団及び本県の私学退職金社団（一般社団法人熊本県私学教育振興会及び一般社団法人熊本県私立幼稚園連合会）に対し、県内私立学校教職員及び学校法人が負担する掛金の一部並びに退職金資金給付事業費の一部を補助している。

##### ア 日本私立学校振興・共済事業団補助事業

県内に所在する私立学校の教職員の長期給付に係る月額分の掛金に対し、中学校及び高等学校については5/1,000相当額を補助し、教職員と学校法人の負担を2.5/1,000ずつ軽減している。また、専修学校・各種学校については7/1,000相当額を補助し、教職員と学校法人の負担を3.5/1,000ずつ軽減している。

表-67 補助実績推移 (単位：千円)

年度		平成29	30	令和元	2	3
補助金額		43,582	43,612	43,717	43,489	43,596
学 種 別 組 合 員 数	大学	-	-	-	-	-
	短期大学	-	-	-	-	-
	高等学校	1,390	1,392	1,417	1,417	1,424
	中学校	118	118	114	113	118
	専修学校	560	563	531	533	524
	各種学校	1	1	2	1	1

※H29年度以降の補助金額には幼稚園分は含まない

注：学種別組合員数は、年間延組合員数を12で除して小数点以下を四捨五入したもの。

出典：「日本私立学校振興・共済事業団補助事業資料」（私学振興課）

##### イ 私立学校教職員退職金資金補助事業

県内の私立中学校、高等学校を設置する学校法人及び一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会で構成されている一般社団法人熊本県私学教育振興会が行う教職員退職金資金給付事業に対し、中高分については教職員標準給与35/1,000相当額、専各分については教職員標準給与30/1,000相当額を補助している。（表-68）。

表-68 補助実績推移 (単位：千円)

年度	平成29	30	令和元	2	3
一般社団法人熊本県私学教育振興会	173,289	178,873	180,334	180,367	181,367

出典：「私学団体補助事業資料」（私学振興課）

(5) 設備・教材費等補助事業

ア 私立専修学校高等課程教育費補助事業

修業年限3年以上の高等課程を有する私立専修学校を設置する法人に対し、昭和61年度から教材の購入費を生徒数に応じて補助している。

補助額等の実績は表-69のとおりである。

表-69 補助実績推移

(単位：千円、法人)

年 度	平成29	30	令和元	2	3
補助総額	1,155	1,215	1,035	1,245	1,590
補助単価	15	15	15	15	15
補助対象法人数	2	2	1	1	1

注：補助対象課程の生徒数が0の法人は含まない。

出典：「私立専修学校高等課程教育費補助事業資料」（私学振興課）

(6) 私立高等学校等就学支援金事業

全ての私立高校生等に対し、国の費用により、授業料に充てるための高等学校等就学支援金の支給が平成22年度(2010年度)から開始された。

一律分(月額9,900円上限)に加えて、生徒の保護者等の所得状況(市町村民税の課税所得と調整控除額により判断)により加算額が支給される。

平成26年度(2014年度)の入学生から学年進行にて新制度の対象となり、年収約910万円を基準額とする所得制限及び公私間格差是正のための加算の拡充、中退により就学支援金の対象となくなった生徒については学び直し支援金(国庫補助10/10)への継続した就学支援がなされている。

なお、本県においては、国の制度の対象とならない私立高等学校等に36月(定時制・通信制は48月)を超えて在学する生徒や、専攻科の生徒に対しても、支援を行っている。

表-70 支給実績(令和3年度)

(単位：人、円)

区分	国費分		学び直し		県費分		専攻科分		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
加算なし	5,228	582,268,500	8	454,070	7	568,089	106	20,624,250	5,349	603,914,909
加算あり	10,640	3,819,249,493	32	5,164,920	24	4,416,635	100	39,689,700	10,796	3,868,520,748
合計	15,868	4,401,517,993	40	5,618,990	31	4,984,724	206	60,313,950	16,145	4,472,435,657

出典：「熊本県高等学校等就学支援金資料」（私学振興課）

(7) 私立学校施設耐震化促進事業

本県の私立学校の耐震化率が62.4%（平成24年(2012年)4月1日現在）と全国的にも低位であり、公立との差も大きいことから、私立学校の耐震化を促進するため、現行の国庫補助制度に加え、耐震診断、補強、改築に係る県単独の新たな補助制度として、「私立学校施設耐震化促進事業」を平成24年度(2012年度)に創設した。

本制度の創設により、耐震化率を平成28年(2016年)4月1日現在で75%に引き上げることを目指し、耐震化を促進した結果、令和4年(2022年)4月1日で93.7%となった。

平成28年度(2016年度)からは、アスベスト対策や非構造部材の耐震対策も補助対象に加えるとともに、名称を「私立学校施設安全ストック形成促進事業」に改称。

表-71 補助率

事業種別		Is値	補助率		
			国	県	計
診断		—	1/3	1/3	2/3
補強	高等学校	0.3未満	1/2	1/4	3/4
		0.7未満	1/3	1/6	1/2
改築	高等学校	0.3未満	1/3	1/6	1/2
		0.7未満			1/6

出典：「熊本県私立学校施設耐震化促進事業補助金資料」  
(私学振興課)

表-72 補助実績

区分		令和2年度		令和3年度	
		棟数	補助額(円)	棟数	補助額(円)
耐震診断	高等学校	2(0)	2,443,000 (0)	0(0)	0(0)
補強	高等学校	3(0)	19,840,000 (0)	0(0)	0(0)
改築	高等学校	1(0)	7,019,000 (0)	0(0)	0(0)

※1 棟数及び補助額は当年度に完了し、支出した額であり、前々年度及び前年度からの繰越を含み、翌年度への繰越分を除く。

※2 棟数及び補助額のうち、前々年度及び前年度からの繰越分は（ ）書きで記載。

出典：「熊本県私立学校施設耐震化促進事業補助金資料」(私学振興課)



# 資料





# 第1 生徒数等

## 1 総括

(1) 年度別私立学校学校数・生徒数（全日制・定時制）

（単位：校、人）

区分	高等学校		中学校		専修学校		各種学校	
	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数
昭和53	22	21,378	7	855	34	5,540	76	6,916
54	22	21,032(28)	7	808	35	5,501	66	6,473
55	22	21,314(56)	7	843	38	5,602	61	5,758
56	22	21,154(66)	7	921	42	5,593	55	5,191
57	22	20,303(80)	7	990	44	5,571	55	3,863
58	22	20,510(83)	7	1,044	43	5,819	54	5,094
59	22	20,646(80)	7	1,076	43	5,790	53	4,871
60	22	21,672(89)	7	1,075	43	5,501	52	4,744
61	22	21,384(95)	7	1,072	46	6,141	51	3,521
62	22	21,995(92)	6	1,053	48	6,508	43	3,460
63	22	22,802(85)	6	1,049	48	6,852	42	3,446
平成元	22	23,911(78)	6	1,082	48	7,052	40	2,956
2	22	24,329(80)	6	1,116	49	7,391	37	2,890
3	22	23,911(86)	6	1,200	49	7,760	31	2,683
4	22	23,274(87)	6	1,175	50	8,374	22	1,681
5	22	22,336(95)	6	1,189	50	8,844	20	2,336
6	22	21,913(99)	6	1,159	51	9,335	19	2,713
7	22	21,805(98)	6	1,220	51	9,544	18	2,542
8	22	21,718(101)	7	1,309	49	9,594	18	2,786
9	22	21,226(137)	7	1,353	49	9,435	13	3,789
10	22	20,525(215)	7	1,296	50	9,378	12	4,847
11	22	20,185(259)	7	1,178	49	9,345	12	1,575
12	22	19,952(271)	7	1,103	50	9,390	12	1,542
13	22	19,841(255)	7	1,128	50	9,147	12	1,519
14	22	19,418(244)	7	1,129	48	9,071	12	1,565
15	22	18,743(260)	7	1,186	45	9,123	10	1,477
16	22	18,406(264)	7	1,174	47	9,675	10	1,276
17	22	17,410(311)	7	1,212	49	9,606	10	1,164
18	22	16,457(359)	7	1,219	51	9,078	10	1,196
19	22	15,717(406)	7	1,292	52	8,698	9	1,187
20	22	15,593(396)	7	1,350	52	8,297	8	1,178
21	22	15,602(364)	7	1,343	50	8,375	8	1,145
22	22	15,701(352)	7	1,337	48	8,680	8	1,126
23	21	15,921(337)	9	1,437	48	8,690	8	1,045
24	21	16,265(354)	9	1,549	48	8,632	7	932
25	21	16,374(398)	9	1,598	48	8,675	7	1,054
26	21	16,813(462)	9	1,513	48	8,419	6	1,099
27	21	16,973(478)	9	1,480	48	8,041	6	977
28	21	17,140(525)	9	1,380	50	8,089	6	1,080
29	21	16,848(553)	9	1,395	50	7,995	6	1,384
30	21	16,727(510)	9	1,372	50	7,726	6	1,187
令和元	21	16,278(492)	9	1,451	49	7,535	6	1,079
2	21	16,225(480)	8	1,468	47	7,460	6	1,121
3	21	16,098(499)	8	1,454	48	7,434	6	1,377
4	21	16,166(467)	8	1,412	48	7,481	6	1,431

注1：（ ）内は、専攻科外数。

（各年度5月1日現在）

注2：専修学校学校数には分校を含む。

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

(2) 国、公、私立別学校数・学生等数（全日制・定時制）

区分 学校別	私立		公立		国立		計		学生等数に 占める私立 の割合(%)
	学校等数	学生数等 (人)	学校等数	学生等数 (人)	学校等数	学生等数 (人)	学校等数	学生等数 (人)	
大学	7	15,286	1	2,223	1	9,767	9	27,276	56.0
短大	2	688	-	-	-	-	2	688	100.0
高等学校	21	16,166	52	26,960	-	-	73	43,126	37.5
	(4)	(467)	(1)	(12)	-	-	(5)	(479)	97.5
義務教育学校	-	-	2	150	-	-	2	150	0.0
中学校	8	1,412	163	47,160	1	479	172	49,051	2.9
小学校	-	-	333	95,130	1	644	334	95,774	0.0
特別支援学校	-	-	23	2,234	1	60	24	2,294	0.0
幼稚園	75	6,594	24	839	1	123	100	7,556	87.3
専修学校	48	7,481	4	478	-	-	52	7,959	94.0
各種学校	6	1,431	-	-	-	-	6	1,431	100.0
計	167	49,525	602	175,186	5	11,073	774	235,784	21.0

(令和4年(2022年)5月1日現在)

注：( )は、専攻科外数。計については、専攻科を内数として含む。

出典：「学校基本調査」(文部科学省・県統計調査課)

「学校一覧」(県教育委員会)

## 2 私立高等学校

### (1) 年度別全国比較学校数、教職員数

(単位：校、人)

区分	学 校 数								教員数(本務者)(人)				職員数 (本務者) (人)	
	計				左のうち分校(再掲)				計	左のうち 女子	全日制	定時制		
	計	全日制	定時制	併置	計	全日制	定時制	併置						
熊本県	平成30	21	21	-	0	0	-	-	-	1,068	355	1,068	-	255
	令和元	21	21	-	0	0	-	-	-	1,076	356	1,076	-	255
	2	21	21	-	0	0	-	-	-	1,069	349	1,069	-	263
	3	21	21	-	0	0	-	-	-	1,066	356	1,066	-	278
	4	21	21	-	0	0	-	-	-	1,073	351	1,073	-	275
全国	平成30	1,323	1,296	4	23	2	2	-	-	62,292	18,228	62,118	174	12,483
	令和元	1,322	1,295	4	23	2	2	-	-	62,305	18,301	62,130	175	12,589
	2	1,322	1,295	4	23	2	2	-	-	62,438	18,410	62,266	172	12,687
	3	1,320	1,294	4	22	2	2	-	-	62,640	18,695	62,470	170	12,606
	4	1,320	1,294	4	22	2	2	-	-	62,546	18,774	62,378	168	12,589

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省・県統計調査課)、「生徒数調査関係資料」(私学振興課)

### (2) 年度別全国比較生徒数

(単位：人)

区分	合計	本 科												専 攻 科	別 科	
		計	全 日 制						定 時 制							
			小計	左のうち 男子	1 学 年	2 学 年	3 学 年	小計	左のうち 男子	1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年			
熊本県	平成30	17,237	16,727	16,727	7,926	5,684	5,465	5,578	-	-	-	-	-	-	510	-
	令和元	16,770	16,278	16,278	7,612	5,575	5,437	5,266	-	-	-	-	-	-	492	-
	2	16,705	16,225	16,225	7,611	5,574	5,376	5,275	-	-	-	-	-	-	480	-
	3	16,597	16,098	16,098	7,483	5,495	5,363	5,240	-	-	-	-	-	-	499	-
	4	16,633	16,166	16,166	7,607	5,745	5,276	5,145	-	-	-	-	-	-	467	-
全国	平成30	1,042,162	1,035,756	1,033,077	529,365	350,517	343,984	338,576	2,679	1,498	829	847	852	151	6,406	0
	令和元	1,027,815	1,021,673	1,019,028	522,210	344,054	339,189	335,785	2,645	1,459	864	800	831	150	6,142	0
	2	1,017,632	1,011,664	1,009,125	493,759	344,069	333,652	331,404	2,539	1,134	816	836	765	122	5,968	0
	3	1,010,631	1,004,675	1,002,192	510,520	340,871	334,504	326,817	2,483	1,392	747	789	822	125	5,956	0
	4	1,015,160	1,009,445	1,007,099	512,605	351,087	330,030	325,982	2,346	1,346	736	715	771	124	5,715	0

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

## (3) 都道府県別学校数・生徒数

順位	私立高等学校数 (全・定)		順位	生徒数(人)			順位	全日本科生生徒数 私立割合		
	都道府県	校数		都道府県	合計生徒数	本科生徒数		専攻科生徒数	都道府県	(%)
1	東京	237	1	東京	170,882	170,815	67	1	東京	59.1%
2	大阪	96	2	大阪	91,870	91,660	210	2	京都	48.6%
3	神奈川	79	3	神奈川	69,687	69,687	0	3	大阪	45.8%
4	福岡	59	4	愛知	60,932	60,853	79	4	福岡	43.6%
5	愛知	55	5	埼玉	53,016	53,016	0	5	熊本	37.8%
6	千葉	54	6	福岡	52,790	51,901	889	6	静岡	37.2%
7	兵庫	52	7	千葉	47,746	47,746	0	7	神奈川	37.1%
8	北海道	50	8	静岡	32,543	32,543	0	8	広島	35.8%
9	埼玉	48	9	兵庫	32,346	32,346	0	9	鹿児島	35.0%
10	静岡	43	10	京都	31,604	31,460	144	9	千葉	35.0%
11	京都	40	11	北海道	30,094	30,094	0	11	山形	34.9%
12	広島	35	12	広島	23,495	23,443	52	12	愛知	34.1%
13	茨城	24	13	茨城	20,409	20,331	78	13	埼玉	33.6%
14	岡山	23	14	熊本	16,633	16,166	467	13	長崎	33.6%
15	長崎	22	15	宮城	16,312	16,312	0	15	岡山	33.3%
16	熊本	21	16	岡山	15,798	15,646	152	16	宮崎	32.3%
16	鹿児島	21	17	鹿児島	15,425	14,415	1,010	17	山口	31.8%
18	山口	20	18	栃木	14,584	14,584	0	18	福井	31.4%
19	宮城	19	19	新潟	12,546	12,465	81	19	大分	31.3%
20	福島	18	20	群馬	12,289	12,289	0	20	高知	31.1%
21	青森	17	21	長崎	11,312	11,053	259	21	宮城	30.9%
21	長野	17	22	岐阜	11,015	11,015	0	22	栃木	30.7%
23	新潟	16	23	福島	10,457	10,344	113	23	奈良	30.5%
23	奈良	16	24	長野	10,183	10,183	0	23	石川	30.5%
23	岐阜	16	25	三重	10,095	10,089	6	25	山梨	30.0%
26	宮崎	15	26	山口	9,498	9,349	149	26	茨城	29.5%
27	山形	14	27	奈良	9,435	9,296	139	27	北海道	27.8%
27	栃木	14	28	宮崎	9,346	8,962	384	28	青森	27.6%
27	大分	14	29	山形	9,169	9,132	37	29	鳥取	27.4%
30	岩手	13	30	大分	9,149	8,717	432	30	群馬	26.9%
30	群馬	13	31	石川	8,618	8,618	0	31	兵庫	26.7%
30	三重	13	32	愛媛	8,094	7,939	155	32	佐賀	26.3%
33	山梨	11	33	滋賀	7,940	7,940	0	33	愛媛	26.2%
33	愛媛	11	34	青森	7,929	7,810	119	34	新潟	25.6%
35	富山	10	35	岩手	6,620	6,470	150	35	香川	25.4%
35	石川	10	36	山梨	6,460	6,460	0	36	三重	24.3%
35	滋賀	10	37	福井	6,236	6,159	77	37	福島	24.0%
35	鳥根	10	38	香川	6,114	6,028	86	38	岐阜	22.8%
35	香川	10	39	佐賀	5,852	5,705	147	39	鳥根	22.5%
40	和歌山	9	40	富山	5,413	5,413	0	39	岩手	22.5%
40	高知	9	41	高知	5,117	4,933	184	41	滋賀	22.4%
40	佐賀	9	42	和歌山	4,451	4,451	0	42	富山	22.3%
43	鳥取	8	43	鳥取	3,800	3,751	49	43	長野	20.4%
44	福井	7	44	鳥根	3,746	3,746	0	44	和歌山	20.2%
45	秋田	5	45	沖縄	2,929	2,929	0	45	秋田	10.5%
46	沖縄	4	46	秋田	2,137	2,137	0	46	沖縄	7.0%
47	徳島	3	47	徳島	698	698	0	47	徳島	4.4%

(令和4年(2022年)5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

## (4) 生徒数推移（全日制本科及び専攻科生徒数）

年 度	私 立	国 公 立	計	私立の割合 (%)
昭和42年度	29,291	58,761	88,052	33.3%
43	28,281	56,699	84,980	33.3%
44	28,190	54,258	82,448	34.2%
45	27,530	52,917	80,447	34.2%
46	27,577	52,868	80,445	34.3%
47	27,278	51,946	79,224	34.4%
48	26,423	52,519	78,942	33.5%
49	25,916	53,766	79,682	32.5%
50	24,809	54,960	79,769	31.1%
51	23,873	55,722	79,595	30.0%
52	22,489	55,722	78,211	28.8%
53	21,378	55,141	76,519	27.9%
54	21,060	54,526	75,586	27.9%
55	21,370	53,994	75,364	28.4%
56	21,220	52,990	74,210	28.6%
57	20,383	51,697	72,080	28.3%
58	20,593	51,292	71,885	28.6%
59	20,726	51,191	71,917	28.8%
60	21,761	51,711	73,472	29.6%
61	21,479	51,167	72,646	29.6%
62	22,087	51,245	73,332	30.1%
63	22,887	51,858	74,745	30.6%
平成元年度	23,989	52,970	76,959	31.2%
2	24,409	53,421	77,830	31.4%
3	23,997	53,264	77,261	31.1%
4	23,361	52,339	75,700	30.9%
5	22,431	51,757	74,188	30.2%
6	22,012	50,854	72,866	30.2%
7	21,903	50,069	71,972	30.4%
8	21,819	48,576	70,395	31.0%
9	21,363	47,822	69,185	30.9%
10	20,740	48,797	69,537	29.8%
11	20,444	47,249	67,693	30.2%
12	20,233	47,094	67,327	30.1%
13	20,096	46,437	66,533	30.2%
14	19,662	44,803	64,465	30.5%
15	19,003	43,412	62,415	30.4%
16	18,668	41,915	60,583	30.8%
17	17,721	40,665	58,386	30.4%
18	16,816	39,239	56,055	30.0%
19	16,123	38,144	54,267	29.7%
20	15,989	36,771	52,760	30.3%
21	15,966	36,169	52,135	30.6%
22	16,053	36,771	52,824	30.4%
23	16,258	36,169	52,427	31.0%
24	16,619	33,905	50,524	32.9%
25	16,772	32,792	49,564	33.8%
26	17,275	32,412	49,687	34.8%
27	17,451	31,586	49,037	35.6%
28	17,665	31,146	48,811	36.2%
29	17,401	30,795	48,196	36.1%
30	17,237	30,353	47,590	36.2%
令和元年度	16,770	29,239	46,009	36.4%
2	16,705	28,314	45,019	37.1%
3	16,597	27,315	43,912	37.8%
4	16,633	26,624	43,257	38.5%

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

## (5) 年度別本務教職員数(全日制・定時制)

(単位:人)

区分 年度	教 員 数												職 員 数			
	校長		副校長・教頭		教諭		助教諭		養護教諭・養護助教諭		講師		計		計	
		うち 女子		うち 女子		うち 女子		うち 女子		うち 女子		うち 女子		うち 女子		うち 女子
平成7	20	3	32	2	869	215	19	15	21	21	104	29	1,065	285	264	142
8	20	3	29	2	876	209	16	13	20	20	93	25	1,054	272	270	142
9	20	3	28	2	871	212	19	15	19	19	126	44	1,083	295	256	135
10	21	3	27	3	853	204	19	16	19	19	151	43	1,090	288	265	138
11	21	3	31	2	850	209	17	12	20	20	139	40	1,078	286	262	136
12	21	3	30	2	838	201	17	13	21	21	155	52	1,082	292	265	137
13	20	3	27	3	843	207	13	9	21	21	166	54	1,090	297	273	133
14	20	3	28	5	834	214	11	9	20	20	159	56	1,072	307	273	133
15	20	5	30	3	814	213	15	11	21	21	160	50	1,060	303	261	127
16	20	4	33	2	772	201	14	13	21	21	199	64	1,059	305	266	141
17	20	4	31	1	765	209	10	10	19	19	194	62	1,039	305	266	136
18	19	4	32	1	742	213	3	3	22	21	222	79	1,040	321	248	130
19	19	3	31	1	706	198	6	6	22	22	234	87	1,018	317	236	120
20	19	3	28	1	696	193	5	5	22	22	247	84	1,017	308	220	111
21	20	3	32	2	690	192	3	3	22	22	246	81	1,013	303	204	107
22	20	2	33	3	692	192	7	7	22	22	242	79	1,016	305	211	111
23	18	2	34	4	684	181	9	9	23	23	245	88	1,013	307	207	109
24	18	1	36	4	684	194	9	9	23	23	244	85	1,014	316	226	108
25	19	1	35	5	696	201	5	5	23	23	243	91	1,021	328	225	110
26	20	1	37	4	722	216	5	5	21	21	263	102	1,068	349	229	105
27	19	1	32	2	707	205	6	6	21	21	271	100	1,056	335	229	114
28	19	1	33	3	687	201	7	7	23	23	280	111	1,049	346	246	111
29	19	2	31	3	682	199	8	8	24	24	296	118	1,060	354	244	117
30	19	3	32	3	704	214	8	7	22	22	283	106	1,068	355	255	122
令和元	19	3	32	3	718	211	13	9	22	22	272	105	1,076	356	255	124
2	19	3	36	4	712	210	14	11	22	22	266	99	1,069	349	263	130
3	19	3	38	4	717	218	9	6	26	26	257	99	1,066	356	278	138
4	19	3	37	4	731	223	7	4	24	24	255	93	1,073	351	275	139

(令和4年(2022年)5月1日現在)

出典:「学校基本調査」(文部科学省)

(6) 年度別開設状況

開設年		開設数	学校名
明治	20年代	3	フェイス、尚綱、鎮西
	30年代	3	信愛、中央、開新
	40年代	2	九学、白百合
大正	10年代	3	慶誠、ルーテル、玉名女子
昭和	16年	1	国府
	31年	1	秀岳館
	34年	1	学園大付
	36年	4	マリスト、文徳、東海星翔、有明
	38年	1	真和
	39年	1	菊池女子
	41年	1	専大玉名
	43年	1	城北
平成	22年	1、閉校1	勇志国際 フェイス閉校
	29年	1	くまもと清陵
計		23	

注：昭和22年に現在の学校教育制度が施行された。

出典：「私立学校許認可関係資料」（私学振興課）

(7) 各校の沿革

熊本フェイス学院高等学校	50	尚綱短期大学と改称
明治 20 熊本女学会創立		尚綱短期大学附属尚綱幼稚園と改称
21 熊本英学校附属女学校設置		尚綱大学設置
22 私立熊本女学校として分離	平成 7	尚綱中学校募集再開
大正 10 大江高等女学校と改称		
昭和 23 学制改革により大江女子高等学校発足		熊本信愛女学院高等学校
28 大江高等学校と改称	明治 33	熊本玫瑰女学校創立
45 定時制課程併設	大正 9	熊本中央実科高等女学校設置
63 熊本フェイス女学院高等学校と改称	11	上林高等女学校と改称
平成 17 定時制課程廃止・通信制課程開設	昭和 7	上林女子商業学校設置
熊本フェイス学院高等学校と改称	22	学制改革により
21 学校法人開新学園と合併		熊本信愛女学院中学校発足
(法人名：学校法人開新学園)	23	学制改革により
22 閉校		熊本信愛女学院高等学校発足
	25	熊本信愛女学院幼稚園設置
尚綱高等学校		
明治 21 済々黌附属女学校創立		熊本中央高等学校
24 尚綱女学校と改称	明治 36	坪井女子工芸学校創立
29 私立尚綱高等女学校と改称	大正 5	九州実科女学校と改称
昭和 22 学制改革により尚綱中学校発足	7	九州実科高等学校と改称
23 学制改革により尚綱高等学校発足	10	九州中央高等女学校と改称
27 熊本女子短期大学設置	昭和 8	熊本県中央高等女学校と改称
44 熊本女子短期大学附属尚綱幼稚園設置	23	学制改革により
46 尚綱中学校募集停止		熊本県中央女子高等学校発足

平成 9 坪井幼稚園設置  
34 熊本中央女子高等学校と改称  
平成 9 専攻科設置  
14 熊本中央高等学校と改称  
看護学科男女共学化  
16 普通科男女共学化  
26 総合ビジネス科男女共学化

#### 開新高等学校

明治 37 東亜鉄道学院創立  
40 東亜鉄道学校と改称  
昭和 13 甲種実業学校認可  
21 熊本鉄道学校と改称  
23 学制改革により熊本鉄道高等学校発足  
37 熊本第一工業高等学校と改称  
58 熊本工業専門学校設置  
平成 7 開新高等学校と改称  
16 男女共学化  
21 学校法人順心学園と合併  
(法人名：学校法人開新学園)

#### 鎮西高等学校

明治 21 浄土宗学鎮西支校創立  
38 中学校令により鎮西中学校と変更  
昭和 22 学制改革により鎮西中学校発足  
23 学制改革により鎮西高等学校発足  
32 鎮西中学校廃止  
平成 23 鎮西中学校開校  
30 鎮西中学校募集停止  
令和 2 鎮西中学校廃止

#### 真和高等学校

昭和 35 鎮西学園内に真和中学校設置  
38 真和高等学校開校

#### 九州学院高等学校

明治 42 ルーテル神学校創立  
44 九州学院設置  
昭和 18 九州中学校設置  
21 九州中学校と改称  
23 学制改革により九州学院高等学校発足  
29 九州学院みどり幼稚園設置

平成 3 中学高校ともに男女共学化

#### 慶誠高等学校

大正 11 熊本女子職業学校創立  
昭和 11 熊本高等家政女学校と改称  
22 学制改革により松苑女子中学校発足  
23 学制改革により熊本家政高等学校発足  
25 熊本家政女学園高等学校・中学校と改称  
34 熊本家政女学園中学校廃止  
39 熊本女子高等学校と改称  
平成 9 慶誠高等学校と改称  
21 普通科特進コース・ふくし科男女共学化  
22 普通科進学コース・食物科男女共学化

#### ルーテル学院高等学校

大正 15 九州女学院創立  
昭和 18 清水高等女学校と改称  
21 九州女学院高等女学校と改称  
22 学制改革により九州女学院中学校発足  
23 学制改革により九州女学院高等学校発足  
九州女学院幼稚園設置  
50 九州女学院短期大学設置  
平成 9 九州ルーテル学院大学設置  
(九州女学院短期大学全学科募集停止)  
13 ルーテル学院高等学校と改称  
(中学も同様に改称)  
中学高校ともに男女共学化

#### 熊本国府高等学校

昭和 16 熊本商工会議所立熊本女子商業学校創立  
22 学制改革により熊本女子中学校発足  
23 学制改革により  
熊本女子商業高等学校発足  
42 熊本女子中学校廃止  
平成 6 熊本国府高等学校と改称  
7 男女共学化

#### 熊本学園大学付属高等学校

昭和 17 東洋語学専門学校創立  
25 熊本短期大学設置  
29 熊本商科大学設置  
31 敬愛幼稚園設置



- 34 熊本商科大学附属高等学校開校  
 平成 6 熊本学園大学、同大学短期大学部及び  
 同大学附属高等学校と改称  
 14 熊本学園大学短期大学部廃止  
 23 熊本学園大学附属中学校開校

熊本マリスト学園高等学校

- 昭和 36 熊本マリスト学園高等学校創立  
 38 熊本マリスト学園中学校設置  
 平成 12 中学高校ともに男女共学化

東海大学附属熊本星翔高等学校

- 昭和 36 東海大学第二高等学校開校  
 39 東海大学短期大学部設置  
 48 九州東海大学設置  
 (東海大学短期大学部発展的解消)  
 平成 14 かもめ幼稚園の設置者を学校法人  
 東海大学に変更  
 16 東海大学附属第二高等学校と改称  
 24 東海大学附属熊本星翔高等学校と改称

文徳高等学校

- 昭和 24 電波塾創立  
 27 君が淵電波専門学校設置  
 36 君が淵電波工業高等学校開校  
 40 君が淵工業高等学校と改称  
 熊本工業短期大学設置  
 42 熊本工業大学設置  
 熊本工業大学高等学校と改称  
 44 熊本工業短期大学発展的解消(大学吸収)  
 54 熊本工大高等学校と改称  
 平成 8 文徳高等学校と改称  
 文徳中学校設置

八代白百合学園高等学校

- 明治 42 私立八代女子技芸学校創立  
 大正 3 八代技芸女学校と改称  
 10 八代実科高等女学校設置  
 15 八代成美高等女学校と改称  
 昭和 2 八代技芸女学校廃止  
 6 八代成美家政女学校設置  
 20 八代成美家政女学校廃止

- 22 八代成美高等女学校廃止  
 22 学制改革により  
 八代白百合学園中学校発足  
 23 学制改革により  
 八代白百合学園高等学校発足  
 30 八代白百合学園幼稚園設置  
 61 八代白百合学園中学校廃止

秀岳館高等学校

- 大正 12 八代町立代陽実業補習学校開校  
 昭和 26 八代商業専修学校創立  
 27 八代商業学校と改称  
 29 附属八商幼稚園設置  
 31 私立八代商業高等学校開校  
 32 附属八商幼稚園廃止  
 38 八代第一高等学校と改称  
 49 中九州短期大学設置  
 平成 13 秀岳館高等学校と改称

有明高等学校

- 昭和 36 有明商業高等学校創立  
 46 有明高等学校と改称  
 54 専攻科設置

玉名女子高等学校

- 大正 14 玉名実践女学院創立  
 昭和 2 玉名実践女学校と改称  
 4 玉名女子職業学校と改称  
 17 熊本県玉名高等家政女学校と改称  
 22 玉名女子中学校設置  
 23 学制改革により玉名家政高等学校発足  
 32 玉名女子中学校廃止  
 38 玉名女子高等学校と改称  
 平成 10 専攻科設置

菊池女子高等学校

- 大正 14 隈府女子技芸学校創立  
 昭和 27 隈府女子専門学校と改称  
 39 菊池女子高等学校開校

専修大学玉名高等学校

- 昭和 24 玉名英学院創立

- 26 玉名短期商業学校と改称
- 28 玉名高等商業学校と改称
- 昭和 41 玉名商業高等学校開校
- 専修大学附属玉名商業高等学校と改称
- 43 専修大学玉名高等学校と改称

城北高等学校

- 昭和 36 城北高等実業学校創立
- 43 城北高等学校開校
- 平成 23 専攻科設置

勇志国際高等学校

- 平成 17 株式会社立として勇志国際高等学校設立
- 22 学校法人化

くまもと清陵高等学校

- 平成 17 株式会社立としてくまもと清陵高等学校設立
- 29 学校法人化

### 3 私立中学校

#### (1) 年度別全国比較学校数・学級数・生徒数・教職員数

区分	学校数			学級数			生徒数(人)					本務教員数(人)			本務職員数(人)			
	計	本校	分校	計	単式学級	複式学級	特別支援学級	計	男子	女子	1年生	2年生	3年生	計		男子	女子	
熊本県	平成30	9	9	-	49	49	-	-	1,372	622	750	488	486	398	92	55	37	15
	令和元	9	9	-	49	49	-	-	1,451	638	813	507	474	470	93	49	44	13
	2	8	8	-	50	50	-	-	1,468	620	848	515	496	457	93	48	45	15
	3	8	8	-	51	51	-	-	1,454	597	857	470	502	482	98	53	45	19
	4	8	8	-	50	50	-	-	1,412	579	833	475	457	480	100	57	43	15
全国	平成30	778	778	-	7,277	7,263	5	9	238,326	114,496	123,830	79,897	79,068	79,361	15,268	9,477	5,791	2,260
	令和元	781	781	-	7,388	7,374	5	9	239,106	115,261	123,845	82,000	79,071	78,035	15,352	9,461	5,891	2,290
	2	782	782	-	7,462	7,448	5	9	242,095	116,701	125,394	82,764	81,250	78,081	15,527	9,547	5,980	2,282
	3	778	778	-	7,394	7,383	2	9	245,245	118,247	126,998	82,616	82,226	80,403	15,701	9,588	6,113	2,287
	4	780	780	-	7,450	7,438	3	9	246,342	118,924	127,418	83,374	81,836	81,132	15,723	9,601	6,122	2,256

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省・県統計調査課)  
「生徒数調査関係資料」(私学振興課)

## 4 私立専修学校

(1) 年度別全国比較学校数・生徒数

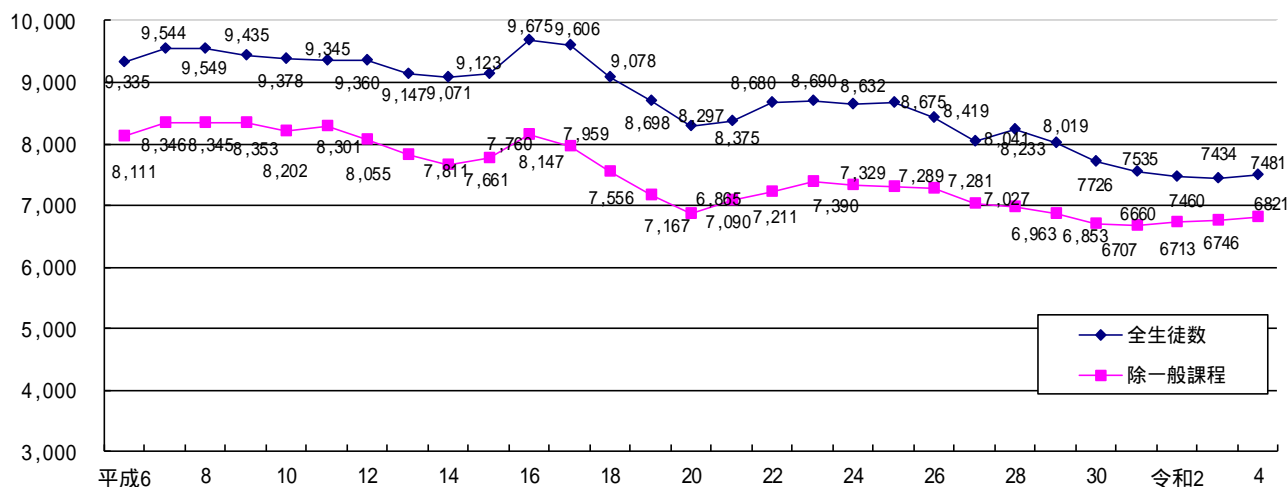
(単位：校、人)

区分	学校数	生徒数			
		計	男子	女子	
熊本県	平成30年度	50	7,726	3,299	4,427
	令和元年度	49	7,535	3,244	4,291
	2	47	7,460	3,211	4,249
	3	48	7,434	3,196	4,238
	4	48	7,481	3,213	4,268
全国	平成30年度	2,962	627,808	283,268	344,540
	令和元年度	2,941	635,015	287,750	347,265
	2	2,919	637,135	288,098	349,037
	3	2,889	638,882	286,871	352,011
	4	2,860	612,846	272,189	340,657

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

(2) 県内私立専修学校生徒数の推移



注：「除一般課程」は大学予備校等の一般課程を除いた生徒数  
通信制は除く

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

## (3) 認可年別内訳

(単位：校)

年		学校数	年		学校数
昭和	51	11	平成	元	1
	52	10		2	1
	54	1		4	1
	55	2		5	3
	56	3		10	1
	58	1		11	1
	60	2		15	1
	61	2		16	1
				17	1(1)
				18	2
				19	1
				20	1
				24	1
				28	4
			令和	3	1

注：( )は分校数

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校許認可関係資料」(私学振興課)

## (4) 年度別本務教職員数推移

(単位：人)

区分 \ 年度	年度										
	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
本務教員数	63	63	64	61	63	60	62	61	60	60	69
本務職員数	18	16	15	16	21	27	27	41	42	43	46

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

## 5 私立各種学校

### (1)年度別全国比較学校数・生徒数

(単位：校、人)

区分		学校数	生徒数(人)		
			計	男子	女子
熊本県	平成30年度	6	1,187	621	566
	令和元年度	6	1,079	591	488
	2	6	1,121	644	477
	3	6	1,377	820	557
	4	6	1,431	848	583
全国	平成30年度	1,158	122,744	65,928	56,816
	令和元年度	1,113	116,425	62,521	53,904
	2	1,096	104,704	56,136	48,568
	3	1,064	102,090	54,693	47,397
	4	1,041	101,664	54,714	46,950

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

### (2)認可年別内訳

(単位：校)

年		学校数	年		学校数
昭和	23	1	昭和	37	1
	28	1		43	1
	30	1			
	31	1			

出典：「私立学校許認可関係資料」(私学振興課)

### (3)年度別本務教職員数推移

(単位：人)

区分	年度										
	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
本務教員数	63	63	64	61	63	60	62	61	60	60	69
本務職員数	18	16	15	16	21	27	27	41	42	43	46

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

## 第2 納付金等

### 1 私立高等学校都道府県別納付金平均額

区分 都道府県	高等学校(全日制)			
	授業料	入学料	施設設備費	計
1 北海道	406,896	195,600	47,468	649,964
2 青森	419,765	58,627	70,351	548,743
3 岩手	388,800	96,154	69,162	554,115
4 宮城	406,316	59,237	278,015	743,568
5 秋田	348,000	154,000	179,363	681,363
6 山形	445,757	124,286	75,521	645,564
7 福島	385,082	142,500	38,784	566,367
8 茨城	384,875	183,958	250,858	819,692
9 栃木	390,429	147,143	186,233	723,805
10 群馬	413,862	128,077	156,693	698,632
11 埼玉	387,367	223,885	208,244	819,496
12 千葉	368,844	148,380	223,739	740,963
13 東京	473,002	253,733	216,640	943,375
14 神奈川	464,665	210,961	273,000	948,627
15 新潟	362,884	153,125	80,566	596,575
16 富山	396,000	119,500	38,627	554,127
17 石川	368,000	73,333	122,032	563,366
18 福井	347,472	5,520	136,870	489,862
19 山梨	405,600	129,545	182,206	717,352
20 長野	588,765	134,706	117,882	841,353
21 岐阜	419,500	136,250	115,525	671,275
22 静岡	437,121	92,728	101,174	631,023
23 愛知	425,659	203,503	34,487	663,649
24 三重	392,308	53,269	193,054	638,631
25 滋賀	431,000	152,000	216,367	799,367
26 京都	556,838	96,026	191,442	844,306
27 大阪	594,431	192,547	34,919	821,897
28 兵庫	440,518	234,044	209,141	883,703
29 奈良	550,857	146,429	84,857	782,143
30 和歌山	456,911	157,778	78,444	693,133
31 鳥取	396,000	75,875	66,863	538,738
32 島根	422,400	89,000	15,000	526,400
33 岡山	395,417	89,348	357,568	842,333
34 広島	427,851	198,286	65,043	691,180
35 山口	411,704	94,550	42,229	548,483
36 徳島	432,000	200,000	159,333	791,333
37 香川	402,528	123,667	83,250	609,445
38 愛媛	371,127	45,909	120,300	537,336
39 高知	421,500	145,000	52,938	619,438
40 福岡	395,612	39,449	186,755	621,816
41 佐賀	414,600	103,874	137,145	655,619
42 長崎	405,781	95,810	66,741	568,333
43 熊本	389,543	68,810	127,362	585,714
44 大分	394,714	121,071	32,776	548,562
45 宮崎	407,657	115,714	79,343	602,714
46 鹿児島	543,222	97,778	44,475	685,475
47 沖縄	327,750	110,000	134,117	571,867
全国平均	445,174	164,196	149,510	758,881

出典：「令和4年度(2022年度) 授業料等調査」(文部科学省)

2 年度別推移高等学校納付金（全日制・本科）

（単位：円、％）

区分		年度		平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	
		年度	年度											
私立	毎月	授業料		22,679	23,211	23,552	23,783	23,910	24,100	24,219	30,707	31,993	32,462	
		A	( 0.4 )	( 2.3 )	( 1.5 )	( 1.0 )	( 0.5 )	( 0.8 )	( 0.5 )	( 26.8 )	( 4.2 )	( 1.5 )		
		その他		13,115	12,877	12,981	13,075	13,203	13,338	13,443	7,697	7,288	7,738	
		合計		35,794	36,088	36,533	36,858	37,113	37,438	37,662	38,404	39,281	40,200	
	入学時	入学金		70,238	70,476	70,476	70,476	70,476	70,476	70,476	68,095	68,810	68,810	68,810
			( -2.6 )	( 0.3 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( -3.4 )	( 1.1 )	( 0.0 )	( 0.0 )	
その他			31,429	33,334	33,334	33,334	33,334	33,334	34,524	34,524	34,524	34,524		
	合計		103,571	103,810	103,810	103,810	103,810	103,810	102,619	103,334	103,334	103,334		
公立	毎月	授業料		9,900	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900	
	B	( 0.0 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( 0.0 )		
	入学時	入学金		5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	
A / B				2.29	2.34	2.38	2.40	2.42	2.43	2.45	3.10	3.23	3.28	

-注：（ ）内は対前年度比伸び率

出典：「授業料等調査」（私学振興課）



3 保護者が支出した教育費全国平均額（高等学校公私比較）

(1) 生徒1人当たり支出額（年間）（単位：円）

区 分	高等学校（全日制）	
	私 立	公 立
学 習 費 総 額	1,054,444	512,971
学校教育費	750,362	309,261
学校給食費	-	-
学校外活動費	304,082	203,710

出典：「令和3年度（2021年度）子供の学習費調査」

（文部科学省）

(2) 学校教育費内訳（単位：円）

区 分	高等学校（全日制）	
	私 立	公 立
入学金	43,570	7,211
施設整備費等（入学時納付）	22,771	3,928
入学検定料	5,503	5,004
授業料	288,443	52,120
施設整備費等	60,323	...
修学旅行費	16,613	15,647
校外学習費	9,936	3,909
学級・児童会・生徒会費	13,061	8,821
その他の学校納付金	20,301	12,558
P T A 会費	9,325	5,931
後援会費	8,393	4,866
寄附金	4,405	629
計	502,644	120,624
教科書費・教科書以外の図書費	38,461	31,249
学用品・実験実習材料費	25,798	21,854
教科外活動費	47,013	39,395
通学費	81,093	52,283
制服	36,086	26,110
通学用品費	11,976	12,776
その他	7,291	4,970
計	247,718	188,637
合 計	750,362	309,261

出典：「令和3年度(2021年度) 子供の学習費調査」

（文部科学省）

## (3) 学校教育費（高等学校公私別・学年別内訳）

（単位：円）

区 分	私 立 高 等 学 校			
	平均	第1学年	第2学年	第3学年
入学金	43,570	128,099	...	...
施設整備費等（入学時納付）	22,771	66,948	...	...
入学検定料	5,503	16,179	...	...
授業料	288,443	286,024	288,166	291,250
施設整備費等	60,323	57,727	62,474	60,829
修学旅行費	16,613	1,288	47,370	1,116
校外学習費	9,936	14,258	9,490	5,883
学級・児童会・生徒会費	13,061	14,668	12,898	11,551
その他の学校納付金	20,301	22,300	19,672	18,859
P T A 会費	9,325	10,574	8,712	8,650
後援会費	8,393	9,803	7,597	7,737
寄附金	4,405	6,329	3,127	3,705
計	502,644	634,197	459,506	409,580
教科書費・教科書以外の図書費	38,461	56,487	34,314	23,904
学用品・実験実習材料費	25,798	48,394	15,335	12,939
教科外活動費	47,013	73,245	44,098	22,637
通学費	81,093	90,931	83,987	67,871
制服	36,086	88,638	10,721	7,237
通学用品費	11,976	21,531	8,116	5,961
その他	7,291	8,765	2,820	10,331
計	247,718	387,991	199,391	150,880
合 計	750,362	1,022,188	658,897	560,460

区 分	公 立 高 等 学 校			
	平均	第1学年	第2学年	第3学年
入学金	7,211	22,171	...	...
施設整備費等（入学時納付）	3,928	12,077	...	...
入学検定料	5,004	15,384	...	...
授業料	52,120	53,377	50,328	52,681
施設整備費等	...	...	...	...
修学旅行費	15,647	-	42,824	3,882
校外学習費	3,909	4,949	3,854	2,968
学級・児童会・生徒会費	8,821	11,098	7,602	7,842
その他の学校納付金	12,558	15,898	11,352	10,550
P T A 会費	5,931	6,988	5,525	5,321
後援会費	4,866	5,847	4,518	4,269
寄附金	629	865	644	389
計	120,624	148,654	126,647	87,902
教科書費・教科書以外の図書費	31,249	47,030	27,418	19,929
学用品・実験実習材料費	21,854	43,361	12,380	10,608
教科外活動費	39,395	62,699	40,290	16,234
通学費	52,283	69,257	50,914	37,401
制服	26,110	68,735	7,222	3,931
通学用品費	12,776	22,012	9,047	7,613
その他	4,970	7,049	2,448	5,461
計	188,637	320,143	149,719	101,177
合 計	309,261	468,797	276,366	189,079

出典：「令和3年度(2021年度) 子供の学習費調査」（文部科学省）



発行者：熊本県  
所 属：私学振興課  
発行年度：令和4年度（2022年度）